

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第36期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社M A R U W A
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丹羽 邦人
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561（51）0841（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丹羽 邦人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年3月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月
売上高(千円)	15,528,566	20,278,076	21,062,382	20,635,482	16,693,253
経常利益又は経常損失()(千円)	1,624,738	1,856,162	2,090,047	1,845,549	127,668
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,225,045	1,134,608	1,334,215	1,100,460	769,558
純資産額(千円)	24,328,274	26,556,680	27,906,579	27,774,370	25,283,981
総資産額(千円)	28,464,788	33,043,551	33,871,892	32,850,183	28,749,105
1株当たり純資産額(円)	2,256.48	2,423.40	2,572.66	2,571.59	2,358.54
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	112.40	103.82	122.04	101.80	71.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	112.18	103.21	121.45	101.68	-
自己資本比率(%)	85.5	80.4	82.4	84.5	87.9
自己資本利益率(%)	5.0	4.5	4.9	4.0	2.9
株価収益率(倍)	18.9	29.3	19.5	11.9	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,318,715	2,035,605	1,421,625	2,589,640	3,853,759
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,061,813	1,233,725	3,029,189	1,920,623	2,248,525
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	583,307	51,493	699,578	415,862	386,515
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,934,786	7,898,781	5,939,037	6,145,837	7,062,226
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	617 (1,502)	1,952 (425)	1,687 (438)	1,955 (464)	1,215 (328)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年10月31日付で、第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使により22,000株を発行し、資本金に26,400千円、資本準備金に36,408千円を組入れております。

3. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第36期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年3月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月
売上高(千円)	12,473,541	13,882,640	14,243,093	14,745,877	12,373,357
経常利益又は経常損失()(千円)	611,199	1,018,717	755,605	623,866	309,626
当期純利益又は当期純損失()(千円)	323,879	549,459	409,903	98,353	581,152
資本金(千円)	6,683,450	6,709,850	6,709,850	6,709,850	6,709,850
発行済株式総数(千株)	11,050	11,072	11,072	11,072	11,072
純資産額(千円)	21,197,562	21,967,884	21,787,566	21,451,220	20,359,638
総資産額(千円)	24,365,225	25,719,596	25,742,628	25,097,265	22,395,517
1株当たり純資産額(円)	1,965.99	2,004.58	2,008.56	1,986.15	1,899.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	21.00 (9.00)	24.0 (12.00)	24.0 (12.00)	28.0 (14.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	29.06	50.04	37.49	9.10	54.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	29.01	49.75	37.31	9.09	-
自己資本比率(%)	87.0	85.4	84.6	85.5	90.9
自己資本利益率(%)	1.5	2.5	1.9	0.5	2.8
株価収益率(倍)	73.0	60.8	63.5	133.2	-
配当性向(%)	51.6	42.0	64.0	263.7	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	380 (279)	469 (380)	429 (381)	416 (341)	363 (133)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年10月31日付で、第1回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使により22,000株を発行し、資本金に26,400千円、資本準備金に36,408千円を組入れております。

3. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第36期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和48年4月	愛知県瀬戸市祖母懐町において通信機器向特殊磁器の生産を目的に株式会社丸和セラミックを設立し、愛知県瀬戸市所在の上ノ切工場及び本社工場（祖母懐工場）において同製品の生産を開始
昭和48年6月	回路部品の生産を開始
昭和56年9月	愛知県瀬戸市山の田町に山の田工場を新設
昭和58年7月	機構部品の生産を開始
昭和59年4月	岐阜県土岐市鶴里町に土岐工場を新設
平成元年4月	高周波部品の生産を開始
平成元年12月	台湾に販売子会社 台湾丸和股?有限公司を設立
平成元年12月	マレーシアに生産子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdを設立
平成5年7月	韓国に販売子会社 Maruwa Korea Co., Ltd.を設立
平成6年11月	ドイツに販売子会社 Maruwa Ceramic GmbHを設立
平成7年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	神奈川県川崎市高津区に東京営業所を新設
平成9年2月	神奈川県横浜市港北区に東京営業所を移転
平成9年6月	愛知県尾張旭市に本社を移転
平成10年11月	新潟県上越市に生産子会社 株式会社丸和ケーシーケーを設立
平成10年12月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を新規上場
平成10年12月	イギリスに販売子会社 Maruwa Europe Ltd.を設立
平成11年2月	福島県相馬郡飯館村に飯館工場を新設
平成11年2月	アメリカに販売子会社 Maruwa America Corp.を設立
平成11年3月	三菱マテリアル株式会社より事業を譲受け、コンデンサ部品事業を開始
平成11年8月	商号を株式会社MARUWAに変更
平成11年8月	株式会社丸和ケーシーケーの商号を株式会社MARUWA KCKに変更
平成11年11月	日本特殊陶業株式会社から一部営業を譲受けし、回路部品部門を拡充
平成12年3月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成12年10月	福岡県福岡市南区に九州営業所を新設
平成12年11月	飯館工場の製造設備を山の田工場へ移管
平成12年11月	香港に販売子会社 MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.を設立
平成12年12月	ロンドン証券取引所及びシンガポール証券取引所に上場
平成13年1月	新潟県上越市に株式会社MARUWA KCK直江津工場を新設
平成13年8月	神奈川県横浜市港北区に横浜研究所を新設
平成13年10月	大阪府吹田市に関西営業所を新設
平成13年11月	新潟県上越市に新潟営業所を新設
平成14年5月	マレーシアの販売子会社 Maruwa Trading Sdn. Bhdの発行済全株式を取得
平成15年3月	中国に販売子会社 丸和（上海）貿易有限公司を新設
平成15年3月	伊藤忠エネクス株式会社より株式会社東京ファインガラスの全株式を取得
平成15年6月	株式会社東京ファインガラスの商号を株式会社MARUWA TFGに変更
平成15年6月	福島県田村郡三春町に東北営業所を新設
平成16年4月	株式会社金門製作所より株式会社金門コルツの全株式を取得し、商号を株式会社MARUWA QUARTZに変更 北海道千歳市に北海道営業所、埼玉県川越市に北関東営業所をそれぞれ新設 宮崎県清武町に九州営業所を移転 新潟営業所の名称を北信越営業所に変更
平成16年7月	福島県いわき市にいわき事業所を新設
平成17年1月	株式会社MARUWA KCKを株式会社MARUWAに吸収合併
平成17年2月	大阪府東大阪市に関西営業所を移転
平成17年3月	NECトーキン株式会社より台湾恩益禧東金電子股?有限公司の全株式を取得
平成17年4月	台湾恩益禧東金電子股?有限公司の商号をMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.に変更 株式会社金門光波より金門電気株式会社の全株式を取得し、商号を株式会社MARUWA SHOMEIに変更
平成17年10月	インドに生産・販売子会社MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.を新設
平成17年11月	株式会社MARUWA QUARTZ本社を埼玉県川越市から愛知県尾張旭市に移転
平成18年1月	株式会社MARUWA TFGを株式会社MARUWA QUARTZに吸収合併
平成18年6月	北京に販売子会社Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.を設立
平成18年9月	NECトーキン株式会社より北光電子株式会社の発行済株式を取得
平成18年10月	フィリピンに生産子会社Maruwa Electronics (Philippines), Inc.を設立
平成19年8月	株式会社MARUWA SHOMEI本社を埼玉県川越市から東京都台東区に移転 東京営業所の名称を横浜営業所に変更し、東京都台東区に東京営業所を新設
平成20年6月	株式会社MARUWA QUARTZ本社を愛知県尾張旭市から福島県田村郡三春町に移転

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社16社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子部品を含むセラミック部品及び照明機器等の製造販売を事業としております。国内ユーザーに対しては、照明事業を除き、当社の営業グループが製品の直接販売を行っております。一方海外ユーザーに対しては、当社の営業グループまたは海外の子会社からユーザーへ直接販売する場合と、海外の子会社が当社と海外ユーザー間取引の取次を行う場合があります。事業の内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

セラミック部品事業

回路部品部門

当社、連結子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd及びMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.にて製造を行い、左記3社、連結子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co., Ltd.、Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.及びMARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.ならびに非連結子会社 Maruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.で販売活動を行っております。主な品目は、チップ抵抗器用・チップネットワーク抵抗器用基板、ハイブリッドIC用基板、パワートランジスタモジュール・レーザーダイオード用ヒートシンク基板及びサーマルプリンターヘッド用セラミック等であります。

機構部品部門

製造は当社及び連結子会社 Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdが行い、販売は左記2社、連結子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.及びMaruwa Europe Ltd.が行っております。主な品目は、湯水混合・単水栓（蛇口）用バルブディスク、フロッピーディスク用磁気ヘッドサポート部品、磁気テープ摺動部品、磁気記録用フェライトコア及び各種セラミック構造材等であります。半導体産業用石英ガラス製品、光ファイバー産業用石英硝子製品及び各種石英硝子加工製品については連結子会社 株式会社MARUWA QUARTZで製造したものを、当社が販売しております。フェライトマグネット製品については連結子会社 北光電子株式会社に製造したものを、当社が販売しております。

高周波部品部門

当社にて製造し、当社、連結子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.及びMaruwa America Corp.、Maruwa Korea Co., Ltd.及びMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.ならびに非連結子会社 MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.、Maruwa Trading Sdn. Bhd.及びMaruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.にて販売活動を行っております。主な品目は、高周波通信端末送受信フィルタ用セラミック、移動体通信機器アンテナ用セラミック、移動体通信機器・無線端末機器用電圧制御発振器・帯域通過フィルタ及び光情報・光通信用薄膜基板等であります。

EMC対策部品部門

製造は当社、連結子会社 MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.、MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd.が行い、連結子会社 Taiwan Maruwa Co., Ltd.、Maruwa Europe Ltd.、Maruwa America Corp.、Maruwa Korea Co., Ltd.及びMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.ならびに非連結子会社 MARUWA ELECTRONICS (HK) CO., LIMITED.、Maruwa Trading Sdn. Bhd.及びMaruwa Electronics (Beijing) Co., Ltd.が販売しております。主な品目は、積層セラミックコンデンサ、ノイズ対策部品（EMIフィルタ）、チップバリスタ、パワーインダクタ及び円板セラミックコンデンサであります。

照明機器事業

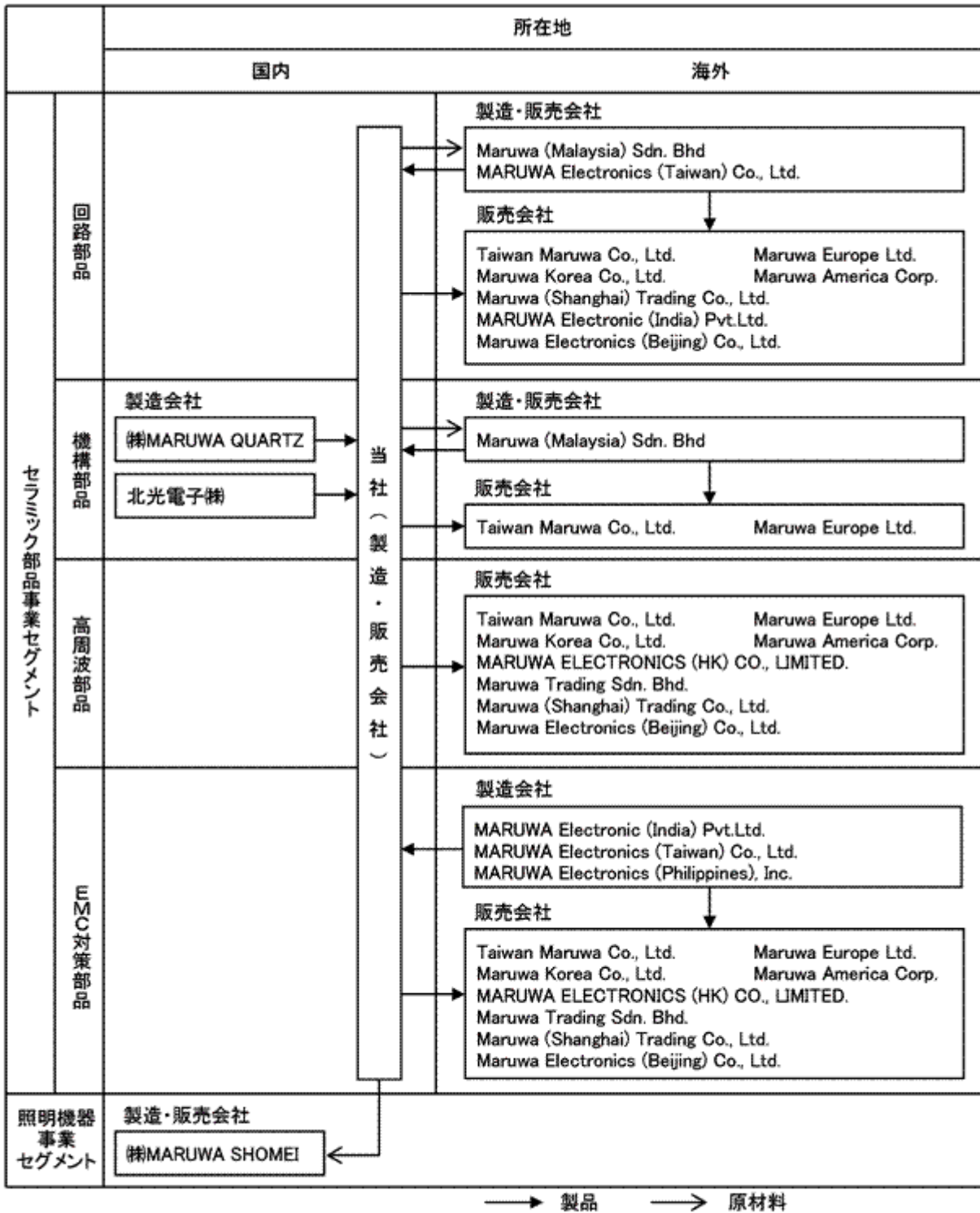
連結子会社 株式会社MARUWA SHOMEIが製造及び販売を行っております。主な品目は、道路・橋梁・トンネル照明、街路・広場・ハイブリッド・ソーラー照明、投光器照明及び情報板等であります。光源として新たにLEDを使用した照明器具を製品化し、製造販売しております。

その他の関係会社

その他の関係会社株式会社ケーマルワは、不動産の賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(注) 当社と海外生産子会社Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdとの取引のうち、当社が販売した製品の一部をMaruwa (Malaysia) Sdn. Bhdが完成品として販売する場合があります。



株式会社ケーマルワ(※)

その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（又は被所有割合）（％）	関係内容
(連結子会社) Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd (注) 2, 3	マレーシア マラッカ州	千マレーシアドル 36,126	回路部品 機構部品	100.0	当社製品を製造販売 役員の兼任 1名
Taiwan Maruwa Co., Ltd.	台湾 台北市	千新台幣ドル 66,500	回路部品 機構部品 高周波部品 EMC対策部品	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任 3名
Maruwa Europe Ltd. (注) 2	英国 ケント州	千英ポンド 4,300	回路部品 機構部品 高周波部品 EMC対策部品	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任 1名 当社より60百万円貸付
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	台湾 高雄市	千新台幣ドル 40,000	EMC対策部品	100.0	当社製品を製造 役員の兼任 4名
Maruwa America Corp.	米国 カリフォル ニア州	千米ドル 1,600	回路部品 高周波部品 EMC対策部品	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任 2名
Maruwa Korea Co., Ltd.	韓国 安養市	千韓国ウォン 700,000	回路部品 機構部品 高周波部品 EMC対策部品	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任 3名
Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 1,655	回路部品 機構部品 高周波部品 EMC対策部品	100.0	当社製品を販売 当社より販売手数料の 受取 役員の兼任 2名
Maruwa Electronics (Philippines), Inc.	フィリピン カヴィテ州	千米ドル 93	EMC対策部品	100.0	当社製品を製造販売 役員の兼任 1名
株式会社MARUWA QUARTZ (注) 2	福島県 三春町	千円 100,000	機構部品	100.0	当社製品を製造 役員の兼任 2名
株式会社MARUWA SHOMEI (注) 4	東京都 台東区	千円 100,000	照明機器事業	100.0	当社製品を製造 役員の兼任 2名 当社より300百万円貸付
北光電子株式会社	秋田県 潟上市	千円 100,000	機構部品	99.7	当社製品を製造 役員の兼任 3名 当社より170百万円貸付
Maruwa Electronic (India) Pvt. Ltd.	インド チェンナイ 市	千米ドル 100	EMC対策部品	100.0	当社製品を製造 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 株式会社ケーマルワ	愛知県 尾張旭市	千円 20,000	不動産の貸付	(31.4)	不動産の賃貸借 役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（単位：百万円）	売上高	3,301
	経常利益	103
	当期純利益	6
	純資産額	5,263
	総資産額	5,752

4. 株式会社MARUWA SHOMEIについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等（単位：百万円）	売上高	1,785
	経常利益	15
	当期純利益	5
	純資産額	271
	総資産額	1,490

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
	セラミック部品事業	1,180
照明機器事業	35	(4)
合計	1,215	(328)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 従業員が前連結会計年度末に比べ740名減少したのは、主にマレーシアにおける早期退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
363 (133)	35.33	10.67	6,194

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記従業員以外に関係会社に出向中の従業員は26人あります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記事項等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の悪化や円高の影響により、自動車販売の大幅な減少をはじめとする個人消費の低下や企業収益の減少に伴う設備投資の冷え込みなどで景気は今までにない厳しい後退局面になりました。

また、世界経済全体で見ましても、金融市場の混乱と共に米国や欧州における自動車販売の低迷や住宅市場の縮小、さらには高い経済成長を維持してきた中国においても輸出の大幅な減少が続くなど、实体经济は100年に一度の大不況に突入いたしました。

当社グループの属する電子部品関連市場は半導体設備関連を除き当期前半においては比較的底堅い需要はありましたが、国内外の景気悪化の影響が第3四半期開始とともに強まってまいりました。

このような状況の下、当社グループは先行投資してきた新製品群の量産立ち上げに注力すると同時に既存製品においても積極的な販売活動を展開し、当連結会計年度の連結売上高は16,693百万円（前期比19.1%減）となりました。

こうした市況の急激な悪化に対して、全社を挙げた設備投資及び経費の抑制など、当期前半から適切な対応をすばやく行ってまいりました。しかし、未だ不透明な経済情勢の中、厳しい市場環境の変化に迅速に対応できるよう財務健全性強化を図るため、不動産等を含むたな卸資産価値をさらに厳正に評価計上し、保有する全ての資産について評価の見直しを行ったことにより、営業損失511百万円（前期は営業利益1,576百万円）、経常損失128百万円（前期は経常利益1,846百万円）となりました。

また、今後の収益強化の為、早期退職制度の実施やグループ拠点の統廃合を当初の計画以上に実施し、これらの費用を特別損失として計上すると同時に、業績悪化に伴う繰延税金資産の評価見直しによる取り崩しを行い、当期純損失は770百万円（前期は当期純利益1,100百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

売上高は前年同期比19.3%減の14,916百万円、営業損失 163百万円となりました。新製品の増収効果はありましたが、事業部体質強化のため不動産等のたな卸資産を大幅に圧縮したことにより、収益は圧迫されました。

回路部品部門

当部門には、広汎な電子機器・電気製品で必要不可欠なチップ抵抗器向けのセラミック基板の他に、FAXやバーコードラベルプリンターなどで使用されるサーマルプリンターヘッド（TPH）用のグレーズ加工基板、ハイブリッドIC用の大型セラミック基板、パワーモジュールや車載部品などに使用される窒化アルミニウム基板などが含まれます。

当部門の売上高は、前年同期比18.7%減の5,827百万円になりました。新規量産に入った車載用途のセラミック基板や特殊セラミック大型基板、グレーズ基板の受注増がありましたが、チップ抵抗器用アルミナ基板において、特に中国及び東南アジア市場からの受注が大幅に落ち込みました。

機構部品部門

当部門には、半導体生産装置向けを中心とした石英ガラス製品、水栓用バルブディスク、及び計測器や医療用途で使用されるフェライトマグネットなど精密な加工技術が求められる製品が含まれます。

当部門の売上高は、前年同期比29.0%減の3,618百万円になりました。主な理由は石英ガラス製品において、半導体設備市況が想定以上に低迷し、特に当期第3四半期から売上が大きく落ち込んだこととあります。

高周波部品部門

当部門には、無線通信分野で使用されるバンドパスフィルタ等を中心としたデバイス製品、主に移動体通信分野で使用される誘電体フィルタ、光情報・光通信分野で使用される薄膜基板、及び車載用途などで使用される多層セラミック基板などが含まれます。

当部門の売上高は、前年同期比2.4%減の1,877百万円になりました。薄膜回路製品の増収及び車載向けセラミック多層基板の量産移行が売上増に寄与しましたが、既存製品の受注落ち込みが影響しました。

EMC対策部品部門

当部門には、デジタルカメラ、液晶バックライト、電子機器電源周り向けを中心とした高耐圧・高容量タイプの積層セラミックコンデンサ、携帯電話・パソコン等の情報通信機器からデジタル家電・アミューズメント機器・車載電子機器にいたるあらゆる電子機器に今後益々必要とされますノイズ・サージ対策部品としてのEMIフィルタ、チップバリスタ、チップビーズ及びインダクタなどが含まれます。

当部門の売上高は、前年同期比16.2%減の3,595百万円となりました。新製品の量産開始や一部部品の受注増加が

あったものの、第3四半期からの既存製品の大幅な受注落ち込みが影響しました。

照明機器事業

本事業では主に公共事業分野における道路や橋梁などの照明機器を扱っており、売上が大きく期末に偏り、それまでは費用が売上を上回るという性質があります。

売上高は前年同期比17.6%減の1,777百万円、営業利益は22百万円となりました。従来型照明については引続き減少傾向にありますが、LED照明新商品の増強と拡販活動が受注に結びつき、赤字から脱却しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当連結会計期間における日本国内の状況は、第3四半期以降の景気の悪化の影響により、特にチップ抵抗器向け基板や半導体装置向け石英ガラスを中心に受注が落ち込み、日本に所在する拠点からの売上高は13,014百万円となり、前期比16.1%減となりました。

営業損失は140百万円（前期は営業利益1,571百万円）となりました。減価償却費などの固定費の増加が負担になりました。

アジア

アジアの主力拠点であるマレーシアおよび台湾の連結子会社では回路部品の汎用品を台湾市場、中国市場を中心に販売しております。アジア拠点からの売上高は2,413百万円となり、前期比35.0%減となりました。営業損失は65百万円（前期は営業利益507百万円）となりました。

アルミナ基板とEMC対策部品の売上減が大きく影響しました。

欧米

ヨーロッパおよびアメリカに拠点を置く連結子会社においては、回路部品を中心として欧州大陸、アメリカ国内の顧客に供給しております。売上高は1,267百万円となり、前期比10.0%減となりました。営業利益は59百万円（前期比2.4%減）となりました。

回路部品の一部製品が堅調に推移しました。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、「第2 事業の状況」に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得たキャッシュは3,854百万円となり、前期比1,264百万円の増加となりました。キャッシュ増加の主な要因は、売上債権やたな卸資産の減少などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュは2,249百万円となり、前期比328百万円の増加となりました。主な用途は有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用したキャッシュは387百万円となり、前期比29百万円の減少となりました。主な用途は自己株式の取得による支出102百万円と親会社による配当金の支払280百万円などです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業		
回路部品	5,711,340	14.8
機構部品	3,159,627	37.7
高周波部品	1,868,470	9.3
EMC対策部品	2,707,495	22.0
小計	13,446,932	20.7
照明機器事業	1,763,326	17.7
合計	15,210,258	20.4

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業				
回路部品	5,609,341	20.4	1,163,810	15.8
機構部品	3,307,912	34.6	407,049	43.2
高周波部品	1,840,348	10.0	227,338	13.8
EMC対策部品	3,501,199	18.7	253,635	27.0
小計	14,258,799	22.8	2,051,833	24.3
照明機器事業	1,781,251	18.5	146,524	2.5
合計	16,040,050	22.3	2,198,356	23.1

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業		
回路部品	5,827,060	18.7
機構部品	3,617,760	29.0
高周波部品	1,876,597	2.4
EMC対策部品	3,594,797	16.2
小計	14,916,213	19.3
照明機器事業	1,777,040	17.6
合計	16,693,253	19.1

3 【対処すべき課題】

当社は平成12年、13年のITバブル及びその崩壊における経営試練を教訓として、市場の変化に対応でき得る体制の構築に取り組んでまいりました。また、中長期的な成長戦略として新製品、新事業の自社創出による成長はもちろんのこと、当社のもつ材料技術、要素技術、ならびに製品群との相乗効果が期待できるM & Aによる事業、製品取得戦略も今後の成長の一手段と位置付けており、今後も継続してまいります。

過去M & Aにて取得した事業の強化

当社が過去にM & Aにて取得した事業はこれまでの経営努力により、赤字体質から収益に貢献できるレベルに育ってまいりましたが、今後はさらなる体制の強化と共に、当社のコア事業との相乗効果を加え、新たな成長への展開をスタートさせます。

新規開発製品の量産化

当社固有の材料技術により開発した製品の量産化対応を進め、積極的な収益獲得を図ります。

材料技術・商品開発力の強化

「材料技術のM A R U W A」として、顧客ニーズを掴んだ商品を環境変化の激しい市場へスピーディに供給していくため、営業と技術が一体となった開発企画担当者を商品ごとに配置し、顧客満足度を高めます。

海外における販売及び生産力の強化

世界規模で展開する顧客の生産拠点、また、有力国際企業のマーケットでの販売拡大のため、海外の販売拠点を強化・増設し、顧客ニーズの先取り、新規取引の拡大、シェアのさらなるアップを目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが想定されます。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

電子製品市場への依存

当社グループの主要顧客は、半導体市場の影響を受ける電子部品メーカーであります。半導体市場は、一般的な景気等の影響に加え、製品の市場価格及び技術革新の進展等による「シリコンサイクル」と呼ばれる市場特有の影響により、過去周期的な変動を続けております。

当社グループでは、過去において電子製品及び半導体市場が悪化した際の受注の落ち込みによる業績への影響を受けております。当社では、最終製品の多機能小型化と、電装化が加速する車載部品が電子部品市場を牽引し、中期的には電子製品市場は拡大していくものと見ておりますが、一般的な景気等の影響や半導体市場の周期的な低迷の影響等により、電子製品市場の伸びが鈍化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

技術革新への対応

変化の激しいマーケットの中でスピード変革と持続的な成長を求められる中、当社グループはこれまで技術立社として蓄積してきた諸要素技術を融合させ新たな分野への展開を推進し、収益性と成長性をより高めていくことで、企業価値の増大を図る所存であります。そのためには競合他社と同水準の技術開発を行う必要があり、また、必要な人材の採用及び教育が重要であると当社では考えております。

当社グループは、原則として市場の要請に基づいて技術開発を行っており、今後においても新製品の開発を行っていく方針ですが、競合他社と比較して新製品の開発が遅延した場合、生産能力が増強されなかった場合には、当社グループ製品の市場シェアが低下し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

電子部品市場における循環性（市場における在庫リスク）

電気製品は継続的な技術革新に支えられ、常時新しい製品が市場に提供されています。特に従来にはない機能をもった製品の需要が急速に本格化しますと、セットメーカーにおいて部品の争奪が激化し、一時的に旺盛な受注を得ることになります。しかしながら、セットメーカーによる需要の見通しが過大である場合、電子部品市場に在庫の供給過多が起こり、電子部品が飽和状態に陥るリスクがあります。このような市場環境化では、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境法規制

当社グループは、製造工程において用いる化学品に関して、使用、保存、破棄及び処分に関する様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは、過去に環境法に関するクレーム等を受けたことはなく、現在適用されている環境法規制については遵守していると考えております。しかしながら、現在もしくは将来における当該規制への対応の遅れなどにより、当社グループに対し損害賠償及び罰金等が課せられ、生産停止または事業の終了を余儀なくされた場合、新しい規制により高額な設備投資、その他の費用負担が生じた場合及び危険物質の使用管理及び廃棄に関する制約を怠ったことにより当社グループが責任を追及された場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

M & A戦略による成長上のリスク

当社グループは成長戦略としてM & A（事業の合併・吸収および提携）戦略を重要視しております。これまで実施してまいりました案件については、慎重な事前調査を経て、買収の実施後には集中的な人的・物的投資を行い、比較的短期間で収益源へと改善してまいりました。今後においてもM & Aを継続的に実施し、業容の拡大、新しい事業分野への進出を企図しておりますが、将来におけるM & Aにおいて、これまでと同様に収益源に結びつかない可能性もあり、また、当社の経営戦略と統合できない可能性もあります。買収先の立直し期間の長期化、および経費の増大を迫られた場合には、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

材料供給業者への依存

当社グループは、セラミック製品を生産するにあたり、グループ外の原材料精製メーカー数社からアルミナ等の原材料を購入しております。これまで原材料の価格動向や当社の生産量に応じ、適宜、取引する供給社の数を拡大し供給を確保してまいりましたが、時に原材料の不足が生じないという保証はありません。この場合は原材料の価格高騰、供給状況の悪化あるいは当社グループの材料原価上昇などが発生し得る可能性があり、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

キーパーソンへの人的依存

当社グループは技術革新の激しい電子材料・電子部品の製造を主体としておりますので、有能な開発担当者・エンジニアなどのキーパーソンにグループの将来における成長を大きく依存しております。従いまして、これらキーパーソンの確保と育成はグループとして不可欠な経営課題であります。キーパーソンを確保または育成できなかった場合は、グループの将来における成長、および業績に影響が及ぶものと考えられます。

一方、高い技術・経験を有する技術者の積極的な採用は、時に採用コスト、人件費を大きく押し上げる可能性があり、グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

他社の知的所有権の侵害

当社グループは積極的に新製品の開発を行っており、開発に際しては他社の知的所有権について十分に事前調査を行って、権利侵害のリスクに対して備えておりますが、当社の管理を超えた範囲で権利侵害の事実が発生し訴訟を受ける対象となった場合には、グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場変動

当社グループは、円建て取引の他は、米ドル、ユーロ、マレーシアリングット等外貨建てによる取引を行っております。また、世界各地に生産拠点、販売拠点を保有しておりますので、各地における現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。従いまして、連結時点での円換算によって海外各社の業績が影響を受ける可能性があります。当社では、必要に応じて、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを低減するために先物為替予約取引を行っておりますが、為替による全ての影響を排除することは不可能であるため、当社グループの業績は為替相場変動の影響を受ける可能性があります。

マレーシアの政治的および経済情勢

マレーシアにおいて回路部品及び機構部品の製造販売を行っているMaruwa (Malaysia) Sdn. Bhd. (当社100%出資連結対象子会社)の売上高は、平成21年3月期において連結売上高の13.3%を占めております。マレーシアの政治情勢は多民族国家故の不安定要素もあるため、今後の政情及び経済不安等により、同社の業務に支障が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

公共事業への依存

(株)MARUWA SHOMEIの事業分野である照明事業は、大きく公共事業に依存しています。公共投資は従来のはら撒き投資ではなく、大都市、中核都市や観光立国促進の為に観光都市、高齢化社会に対応する中心市街地開発等、投資効果のある事業に集中する傾向です。これら公共投資の変化に対応すべく、営業展開及び商品開発を進めておりますが、種々の要因で、公共事業の執行が遅延する場合もあり、同社の業績に影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、長年蓄積されてきたファインセラミックスの材料技術と部品技術をベースに、多様化・高度化したお客様のニーズに応える新製品の開発を積極的に行ってまいりました。
当連結会計年度における研究開発費の総額は470百万円であります。

セラミック部品事業

研究開発体制としましては、新材料及び新製品の開発は当社土岐工場及び瀬戸工場内に併設する開発グループが行い、既存製品の改良、改善及び派生製品への展開は各製造技術部門にて行っております。

(1)材料及び要素技術

電子部品の小型化、高性能化及び複合機能化に伴い、セラミック材料の性能に対する要求がますます厳しくなっております。当社は放熱及びノイズ対策の分野的を絞り、新規基板材料、誘電体材料及び磁性体材料の開発に力を入れております。また、製品の高出力価値化や高性能化を目指し、セラミック材料に対するメタライズ技術及びメッキ技術などを含む要素技術の開発を積極的に進めてまいりました。

この分野における研究開発費の総額は、60百万円であります。

(2)高信頼性セラミック基板

アルミナ基複合材料基板

アルミナ基複合材料基板は、従来のアルミナ基板に比較して曲げ強度、破壊じん性が著しく高く、車載用に代表される、高信頼性が要求される分野に応用され、今後の成長が期待されます。当期は本製品の更なる特性改善を目指し、開発を進めてまいりました。

窒化アルミニウム基板

窒化アルミニウム基板は当社量産製品の一つであります。近年環境対応の流れの中で一層注目されています。今年度は特にLED照明分野に向けて当社技術を融合した新商品の開発を進めてまいりました。

セラミック多層基板

本製品の用途としましては、車載用モジュール基板、パッケージ、高周波部品、高周波モジュールなどがあります。今期はさらなる市場拡大及び新規顧客の開拓を目指し、開発を進めてまいりました。

この分野での研究開発費の金額は、151百万円であります。

(3)高周波部品及び光通信用薄膜製品

高周波部品関連では、VCOのさらなる小型化及び複合機能化や、基地局用誘電体フィルタ及び高周波モジュールなどの開発に注力しております。

薄膜製造部門では、従来量産品に加え、当社の材料技術、多層基板技術、高周波技術などを活かした新商品の開発を進めてまいりました。

この分野での研究開発費の金額は、74百万円であります。

(4)EMC対策部品

セラミックコンデンサ

高出力価値を追求し、光トランシーバやマイクロ波増幅機器向けに高周波積層セラミックコンデンサおよびワイヤボンディング積層セラミックコンデンサの開発を積極的に進めて参ります。

また、差別化商品として、ソーラー発電機器、HEV、EV駆動インバータやDC-DCコンバータ向けに高寿命・高耐熱性・高耐圧・高容量を兼ね備えた高性能コンデンサの開発を進めています。

サージ対策部品

車載向けに特化した小型・高性能・低コストのチップ形積層セラミックバリスタの開発を進めています。

フェライト応用製品

フェリカ搭載携帯電話RFIDアンテナモジュール用に既に量産化しているフレキシブル焼結フェライトシートをより高性能化するとともに、その他の用途向けに開発を進めています。

この分野での研究開発費の金額は、73百万円であります。

上記のほか、回路部品部門および機構部品部門を中心に製造技術開発費用として77百万円を計上しております。

照明機器事業

「すべての灯りをLEDの灯りに」をスローガンに、屋外施設照明のLED道路灯、街路灯及び防犯灯を開発し、これら製品のラインナップ拡充と並行し、水銀灯や高圧ナトリウム灯といった従来の放電灯に替わるLED光源照明器具の開発及び製品化を行いました。

また、LED照明には、当社グループで培われたセラミック技術を応用したセラミックLEDモジュールを採用しております。この高信頼性セラミックLEDモジュールを用い、さらに多目的用途に適合するタイプの照明器具製品の開発を開始し、今後も継続的に進めていきます。

この分野での研究開発費の金額は35百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)平成21年3月期の業績の総括

当連結会計年度の日本経済は、原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の悪化や円高の影響により、自動車販売の大幅な減少をはじめとする個人消費の低下や企業収益の減少に伴う設備投資の冷え込みなどで景気は今までにない厳しい後退局面になりました。

また、世界経済全体で見ましても、金融市場の混乱と共に米国や欧州における自動車販売の低迷や住宅市場の縮小、さらには高い経済成長を維持してきた中国においても輸出の大幅な減少が続くなど、実体経済は100年に一度の大不況に突入いたしました。

当社グループの属する電子部品関連市場は半導体設備関連を除き当期前半においては比較的底堅い需要はありましたが、国内外の景気悪化の影響が第3四半期開始とともに強まってまいりました。

このような状況の下、当社グループは新製品群の量産立ち上げに注力すると同時に既存製品においても積極的な販売活動を展開し、当連結会計年度の連結売上高は16,693百万円（前期比19.1%減）となりました。

こうした市況の急激な悪化に対して、全社を挙げた設備投資及び経費の抑制など、当期前半から適切な対応をすばやく行ってまいりました。しかし、未だ不透明な経済情勢の中、厳しい市場環境の変化に迅速に対応できるよう財務健全性強化を図るため、不動産等を含むたな卸資産価値をさらに厳正に評価計上し、保有する全ての資産について評価の見直しを行ったことにより、営業損失511百万円（前期は営業利益1,576百万円）、経常損失128百万円（前期は経常利益1,846百万円）となりました。

また、今後の収益強化の為、早期退職制度の実施やグループ拠点の統廃合を当初の計画以上に実施し、これらの費用を特別損失として計上すると同時に、業績悪化に伴う繰延税金資産の評価見直しによる取り崩しを行い、当期純損失は770百万円（前期は当期純利益1,100百万円）となりました。

売上高

当期は、後半以降市場環境が厳しかった影響から、セラミック部品事業セグメントの売上高は前期比19.3%減となる14,916百万円となりました。

当セグメントの売上高を製品部門別に区分しますと、回路部品部門が前期比18.7%減の5,827百万円（連結売上高構成比34.9%）、機構部品部門が前期比29.0%減の3,618百万円（同21.7%）、高周波部品部門が2.4%減の1,877百万円（同11.2%）、EMC対策部品部門が前期比前期比16.2%減の3,595百万円（同21.5%）となりました。

照明機器事業セグメントの売上高は、前期比17.6%減の1,777百万円（同10.6%）となっています。

回路部品部門の売上高が減少した要因は、チップ抵抗器用アルミナ基板において、特に中国及び東南アジア市場からの受注が大幅に落ち込んだことによるものです。

機構部品部門の売上高が減少した要因は、石英ガラス製品において半導体設備市況が想定以上に低迷し売上が落ち込んだことによるものです。

照明機器事業は、前期よりLED照明機器の販売に注力してきましたが、従来照明分野での公共事業縮小と厳しい価格競争による売上減少分を吸収するまでに至らず減収となりました。

損益項目

当期の売上総利益は、原材料費の高騰などの影響を受け49.4%の減収となり、2,741百万円を計上しました。売上総利益率は前期から9.9ポイント下がり16.4%となりました。

販売費および一般管理費は、前期比15.4%減の3,252百万円となりました。人件費を中心に固定費の圧縮に努めましたが、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は19.5%となり、前期比で0.8ポイント増加しました。

以上により、営業損失は511百万円となりました。

営業外損益及び特別損益は、為替差益の164百万円や受取賃貸料116百万円を中心に554百万円の収入がありました。生産設備の再編及び集約を行ったことにより、固定資産除売却損68百万円、早期割増退職金208百万円を損失計上し、合わせて37百万円の収益となりました。

以上により、税金等調整前当期純損失は474百万円、法人税、住民税および事業税等控除後の当期純損失は770百万円となりました。1株当たり当期純損失は、71円68銭となりました。

(2)財政状態

キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」）は、前期末に比べて916百万円増加の7,062百万円となりました。

営業活動から得たキャッシュは3,854百万円となり、前期比1,264百万円の増加となりました。キャッシュ増加の主な要因は、売上債権やたな卸資産の減少などです。

投資活動に使用したキャッシュは2,249百万円となり、前期比328百万円の増加となりました。主な用途は有形固定資産の取得によるものです。

財務活動に使用したキャッシュは387百万円となり、前期比29百万円の減少となりました。主な用途は自己株式の取得による支出102百万円と親会社による配当金の支払280百万円などです。

流動性

当期末の流動資産は前期末に比べて2,406百万円減少しました。費目別には、受取手形及び売掛金が前期末に比べて2,345百万円減少し、たな卸資産は同1,069百万円減少しました。一方で、現金及び預金は、前期末に比べて1,242百万円増加し、7,504百万円となりました。キャッシュポジションについては、将来の成長分野への設備投資やM&Aなどマーケットニーズにスピーディに対応することを念頭に置いています。

当期末の流動負債は前期末に比べて1,457百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が前期に比べ356百万円、設備関係支払手形が508百万円減少したことによるものです。

以上により、当期末の運転資金は前期比949百万円減の12,480百万円、流動比率は544.0%となりました。

設備投資

当期における設備投資は、セラミック部品事業における増産対応の設備を中心に、総額2,517百万円（前期は3,097百万円）となりました。これにより、有形固定資産は、減価償却費1,982百万円を計上し、前期に比べ1,274百万円減少し11,709百万円となりました。

有利子負債

当期末の有利子負債の総額は、前期末に比べて5百万円減少し130百万円となりました。その内訳は、短期借入金⁶が前期末比同額の5百万円、長期借入金⁶が前期末比5百万円減の125百万円となりました。その結果、デット・エクイティ・レシオは、前期と同じ0.5%となり、財務体質はさらに強化されました。

純資産

当期末の純資産は前期末に比べて2,490百万円減少し25,284百万円となりました。主に、利益剰余金や為替換算調整勘定が減少したことによるものの、自己資本比率は87.9%となっています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは設備投資を行うにあたり、変化スピードの激しい電子部品業界において慎重に投資分野の選定を行っており、顧客ニーズに対応した生産体制の整備、合わせて生産性・品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は2,517百万円であり、その主な内容は日本国内においてセラミック部品事業における増産対応、設備更新に投資した2,123百万円などであります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

セラミック部品事業

回路部品部門

日本国内の当社及びマレーシアに所在する連結子会社Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.におけるアルミナ基板製品対応の機械装置および設備更新を中心に投資を行いました。当部門への投資額は1,233百万円です。

機構部品部門

日本国内における石英ガラス事業の連結子会社MARUWA QUARTZでは、生産効率化、新製品対応のため、機械装置および建物に投資を行いました。また、連結子会社Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd.においては設備更新と製造の合理化への投資を中心にを行いました。当部門への投資額は435百万円です。

高周波部品部門

主に日本国内の当社において、機械装置や工具類を中心に投資しました。当部門への投資額は391百万円です。

EMC対策部品部門

日本国内におけるサージ/ノイズ対策部品及び積層セラミックコンデンサの生産ライン合理化と設備更新が中心です。当部門への投資額は446百万円となりました。

セラミック部品事業共通

情報通信機器等を中心に8百万円の設備投資がありました。

照明機器事業

主に、生産効率化のため、工具類を中心に、3百万円を投資しました。

所要資金については、いずれの設備投資も自己資金にて充当し、新たに社債発行などの資金調達は行っておりません。

なお、経常的に発生する機械装置を中心として設備更新のための除売却損失68百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			土地 (面積㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		合計
土岐工場 (岐阜県土岐市)	セラミック部品事業	回路部品、機構部品及び高周波部品の製造設備	157,351 (48,517)	721,110	981,072	132,108	1,991,640	123 [90]
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	セラミック部品事業	回路部品及び高周波部品の製造設備	210,395 (2,796)	106,635	366,230	23,396	706,656	38 [15]
直江津工場 (新潟県上越市)	セラミック部品事業	EMC対策部品の製造設備	250,000 (11,019)	533,488	135,404	6,720	925,613	81 [9]
春日山工場 (新潟県上越市)	セラミック部品事業	EMC対策部品の製造設備	585,000 (14,386)	34,647	307,969	12,588	940,204	47 [10]
本社 (愛知県尾張旭市)	全社	会社管理業務設備	436,445 (1,728)	294,234	2,422	12,088	745,189	35 [2]
横浜営業所 (横浜市港北区)	セラミック部品事業	回路部品、機構部品、高周波部品及びEMC対策部品の販売業務設備	349,981 (1,151)	87,912	-	1,471	439,363	8 [7]
その他	全社	福利厚生施設等	441,770 (10,535)	258,851	12,053	7,410	720,083	-

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。

3. 上記の他、連結会社以外への主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			合計
		土地 (面積㎡)	建物及び構築物	その他	
MARUWA名駅ビル (名古屋市中村区)	投資不動産	688,833 (474)	240,108	1,801	930,742

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				土地(面積㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
(株)MARUWA QUARTZ	福島県いわき市	セラミック部品事業	機構部品の製造設備	280,448 (23,178)	250,260	185,001	8,905	724,613	40 [3]
	福島県田村郡三春町	セラミック部品事業	機構部品の製造設備	95,300 (12,895)	467,205	214,385	2,584	779,473	73 [5]
	埼玉県川越市	セラミック部品事業	機構部品の製造設備	86,400 (3,269)	41,620	1,046	174	129,240	22 [1]
	北海道千歳市	セラミック部品事業	機構部品の製造設備	15,854 (3,330)	0	5,099	33	20,986	9 [-]
	宮崎県宮崎郡清武町	セラミック部品事業	機構部品の製造設備	59,000 (5,398)	39,361	12,636	469	111,466	11 [-]
(株)MARUWA SHOMEI	岐阜県土岐市	照明機器事業	製造設備	- (-)	1,630	1,982	1,111	4,723	5 [2]
	大阪府東大阪市	照明機器事業	販売業務設備	88,643 (479)	11,531	459	162	100,796	8 [-]
北光電子(株)	秋田県湯上市	セラミック部品事業	機構部品の製造設備	- (-) <31,347>	320	39,092	2,291	41,703	19 [2]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3. 北光電子(株)は土地及び建物を賃借しており、年間の賃借料は14,401千円であります。上記中<外書>は貸借している土地の面積であります。

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				土地(面積㎡)	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd	マレーシア国クアラルンプール市	セラミック部品事業	回路部品及び機構部品の製造設備	7,118 (3,266) <59,423>	751,590	1,641,129	136,604	2,536,440	581 [40]
Maruwa Europe Ltd.	イギリス国ケント州	セラミック部品事業	回路部品、機構部品、高周波部品及びEMC対策部品の販売設備	119,064 (16,800)	190,509	13,088	764	323,424	5 [-]
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	中華民国高雄市	セラミック部品事業	EMC対策部品の製造設備	- (-) <5,535>	1,478	32,836	3,805	38,119	20 [2]

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
3. 上記中<外書>は、Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhdはマレーシア政府からの貸借分の面積であり、借地権167,930千円は無形固定資産に計上しております。またMARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.は敦吉科技股?有限公司からの貸借分の面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度における重要な設備の新設、改修等につきましては1,200百万円を計画しており、その所要資金については、自己資金をもって充当する予定であります。

主要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定		目的
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
土岐工場 (岐阜県土岐市)	回路部品 共通	製造開発設備 等	800	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	新設・更新・ 増強
瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	高周波部品	製造開発設備 等	100	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	更新・増強
直江津工場 (新潟県上越市)	EMC対策部品	製造設備等	50	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	新設・更新・ 増強
春日山工場 (新潟県上越市)	EMC対策部品	製造設備等	50	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	新設・更新・ 増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

事業所名 (所在地)	事業の部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定		目的
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了予定年月	
株MARUWA QUARTZ (福島県いわき市他)	機構部品	製造設備等	50	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	更新・増強
株MARUWA SHOMEI (東京都台東区)	照明機器事業	製造設備等	30	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	新設・更新・ 増強
北光電子株 (秋田県潟上市)	機構部品	製造設備等	20	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	新設・更新・ 増強
Maruwa (Malaysia) Sdn., Bhd (マレーシア マラッカ)	回路部品 機構部品	製造設備等	100	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	新設・更新・ 増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,072,000	11,072,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	11,072,000	11,072,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	168	160
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,800	16,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,470	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,470 資本組入額 735	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。ただし、定年による退任・退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成16年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	612	585
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	61,200	58,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,948	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,948 資本組入額 974	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。ただし、定年による退任・退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

旧新株引受権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	22	11,072	26,400	6,709,850	36,408	9,746,778

(注) 旧新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	25	60	48	-	5,473	5,629	-
所有株式数(単元)	-	24,908	623	35,812	4,225	-	44,934	110,502	21,800
所有株式数の割合(%)	-	22.54	0.56	32.41	3.82	-	40.67	100.00	-

(注) 自己株式351,820株は、「個人その他」に3,518単元及び「単元未満株式の状況」に20株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ケーマルワ	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	3,463	31.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	984	8.88
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番地3号	531	4.80
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	350	3.16
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	340	3.07
神戸 誠	愛知県瀬戸市	287	2.59
神戸 芳樹	愛知県瀬戸市	278	2.51
神戸 節也	愛知県瀬戸市	215	1.94
MARUWA従業員持株会	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地	181	1.64
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	132	1.19
計	-	6,766	61.11

(注) 1. 上記のほか、自己株式が351千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります(単位:千株)。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	984
日本マスタートラスト信託銀行(株)	531
日興シティ信託銀行(株)	350
資産管理サービス信託銀行(株)	340
野村信託銀行(株)	132

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 351,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,698,400	106,984	-
単元未満株式	普通株式 21,800	-	-
発行済株式総数	11,072,000	-	-
総株主の議決権	-	106,984	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	351,800	-	351,800	3.17
計	-	351,800	-	351,800	3.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくもの

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員59名、当社子会社の取締役5名、監査役1名及び従業員118名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(新株予約権の行使に伴う株式の発行は除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価格の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価格を調整するものとします。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくもの

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員計147名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 株式分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき(新株予約権の行使に伴う株式の発行は除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割} \cdot \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価格の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価格を調整するものとします。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくもの

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役ならびに従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	合計210,000株を上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より8年以内
新株予約権の行使の条件	<p>権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。</p> <p>その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。</p>
新株予約券の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注)1.当社が株式分割または株式併合を行う場合には、目的たる株式の数を調整するものとし、調整の生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整するものとする。

2.新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たり金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

3.組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月13日～平成20年5月30日)	300,000	550,000,000
当事業年度前における取得自己株式	11,900	19,651,500
当事業年度における取得自己株式	56,800	77,980,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	231,300	452,368,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	77.1	82.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	77.1	82.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月7日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月8日～平成21年3月31日)	100,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	23,300	24,019,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	76,700	155,980,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.7	86.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	76.7	86.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	130	160,070
当期間における取得自己株式	100	103,200

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	351,820	-	351,920	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による自己株式の処分並びに単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分の方針として、事業活動によって獲得しましたキャッシュ・フローを、新たな成長分野への機動的な投資、連結業績等を総合的に勘案した配当及び経営環境の変化にフレキシブルに対応できる内部留保への充当などに配分することを考えております。

当社コアビジネスの持続的な拡大に必要な戦略投資に向けた内部留保を確保する一方で、株主の皆様への利益還元を重視しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	150,409	14.0
平成21年6月25日 定時株主総会決議	150,083	14.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,155	3,780	3,400	2,645	1,470
最低(円)	1,460	2,010	2,300	1,106	880

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,207	1,095	1,064	1,010	980	1,015
最低(円)	880	975	938	911	887	912

(注) 最高、最低の株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	神戸 誠	昭和24年 12月5日生	昭和48年4月 当社専務取締役就任 平成元年12月 Taiwan Maruwa Co.,Ltd.代表取締役社長就 任(現任) Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd 代表取締役 社長就任(現任) 平成4年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成5年7月 Maruwa Korea Co., Ltd.代表取締役社長就 任(現任) 平成10年12月 Maruwa Europe Ltd.代表取締役社長就任 (現任) 平成11年11月 株式会社ケーマルワ代表取締役社長就任 (現任) 平成15年3月 Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd.代 表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 株式会社MARUWA QUARTZ代表取締役社長就 任(現任) 平成17年4月 MARUWA Electronics (Taiwan) Co.,Ltd.) 代表取締役社長就任(現任) 株式会社MARUWA SHOMEI代表取締役社長就 任(現任) 平成18年9月 北光電子株式会社代表取締役社長就任	(注)2	287
専務取締役 専務執行役員	-	李 春廷	昭和36年 10月28日生	平成2年4月 当社入社 平成4年4月 開発部主任研究員 平成13年6月 取締役就任 開発部長 平成16年6月 開発室長 平成21年6月 専務取締役就任(現任)	(注)2	2
取締役 常務執行役員	海外事業本 部長	マニマラン アントニ	昭和41年 1月19日生	平成7年3月 当社入社 平成10年1月 Maruwa(Malaysia)Sdn.Bhd. 出向 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 海外事業部長 平成21年6月 海外事業本部長(現任)	(注)2	-
取締役 執行役員	営業本部長	内田 彰	昭和29年 8月20日生	平成11年4月 当社入社 海外営業部長代理 平成13年6月 取締役就任(現任) 営業部長 平成21年6月 営業本部長就任(現任)	(注)2	3
常勤監査役	-	永光 哲也	昭和31年 9月1日生	平成13年4月 当社入社 コンデンサ部品部門部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成16年6月 取締役就任 EMC事業部長 平成17年6月 経営企画室長 平成20年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	0
監査役	-	花井 洋一	昭和37年 9月21日生	平成8年9月 監査法人伊東会計事務所入所 平成14年4月 中央伊東税理士法人(現中央パートナーズ 税理士法人)社員就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	松本 茂裕	昭和35年 9月6日生	昭和62年4月 鷲見富三税理士事務所入所 平成3年10月 松本会計事務所開業(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						294

- (注)1. 監査役花井洋一及び松本茂裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
 4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
 執行役員は、取締役3名(兼任)で構成されております。
 6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
神谷 好則	昭和24年 7月21日生	平成3年7月 三栄運輸株式会社入社 平成7年7月 同社専務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的な考え方

当社は現在の成長ステージにおいては、変化の激しい電子部品市場にスピーディかつフレキシブルに対応し、効率的な経営を実現することこそが至上課題と考えており、ガバナンス体制の構築においてもこの課題を主眼に対応しております。今後は企業という社会の公器として、次なるステージへの継続的な成長を図るべく、評価体制と内部統制を充実させ、全社的なガバナンス体制の向上に努める所存であります。

また、グローバルレベルでのパブリック・カンパニーとして、株式市場及び社会に向けて更に透明度の高い経営を実行できるよう、ガバナンスの質を高めていく所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

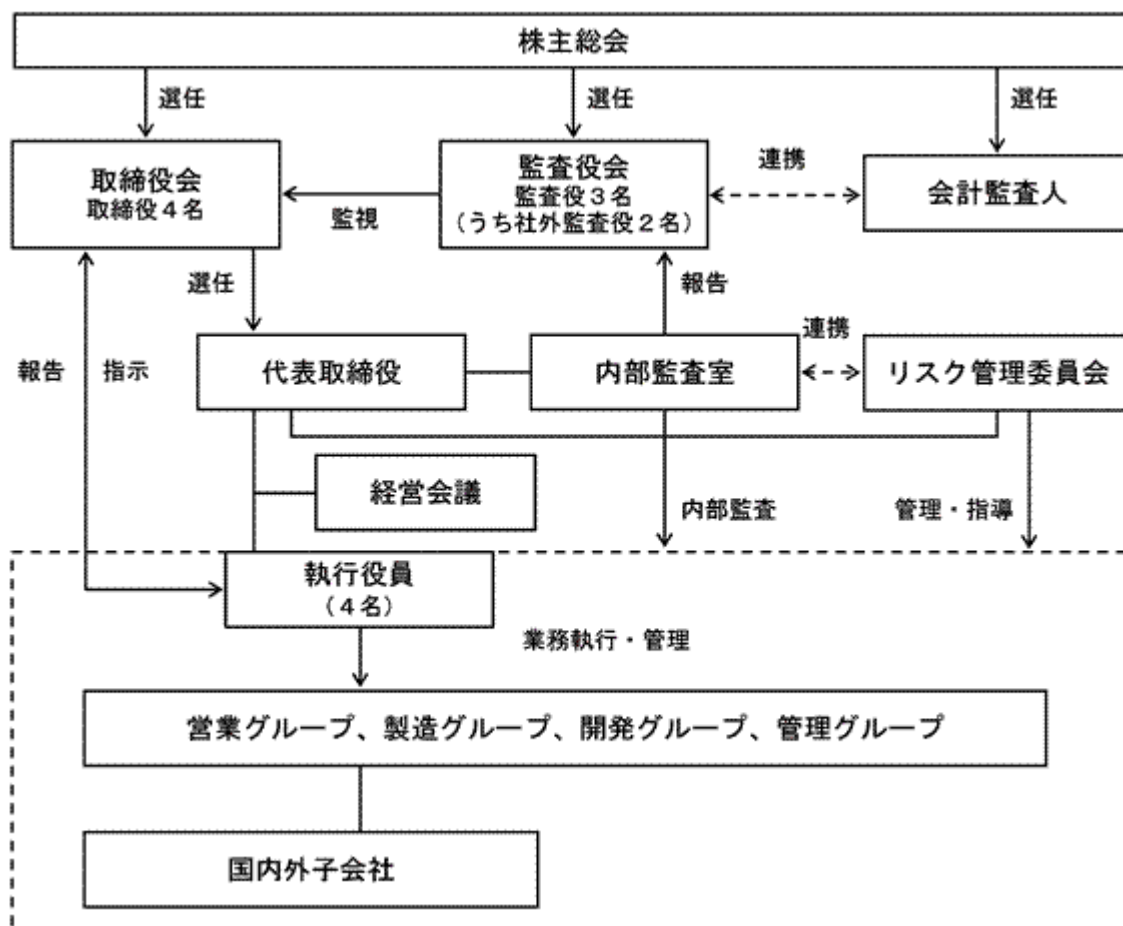
当社は監査役制度によるガバナンス体制を採用しており、取締役会、監査役会及び経営責任者直轄の内部監査室によって体制を構築しております。

取締役は4名体制であり、定例取締役会及び機動的に開催する臨時取締役会において重要事項の審議を行い、かつ、取締役の業務執行内容を相互に監督しております。当社では経営会議を毎月開催し、業務執行における方針や施策の決定を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役の責任と機能の明確化を図り、業務執行の監督体制を整備しています。

なお、社外取締役は選任しておりません。

監査役は3名体制であり、この内2名は社外監査役であります。社外監査役2名の体制により、十分な経営監視機能を備えていると考えます。

コーポレート・ガバナンス体制（平成21年3月31日現在）



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況
当社の内部統制システムの基本方針及び整備の状況は次のとおりであります。

基本方針

1. 取締役・従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「企業倫理規範」を制定する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
業務運営、品質、環境、災害、コンプライアンス等にかかるリスクについては、リスク管理委員会が統括管理する。同委員会の指導の下、各部署において規則の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、リスクの管理低減に努める。リスク管理の状況については取締役会への報告事項とし、リスク管理担当取締役がリスク管理委員長となり、全社リスク管理の統括責任を負う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
役職員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び業務分配を含めた効率的な達成の方法を業務担当取締役が定め、事業部門からの月次報告を受け、取締役会は内容の分析・対応策の指示など目標達成の確度を高めるための施策を促し、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築する。
5. 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループのセグメント別の事業ごとに、それぞれの責任を負う執行役員を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。また、当社への決裁・報告制度により、子会社経営の管理を行う。
6. 監査役会がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制ならびにその従業員の取締役からの独立性に関する事項
監査役は内部監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる。
内部監査室は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。
監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。
7. 取締役及び従業員が監査役(会)に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び従業員は監査役(会)に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、月次の経営状況として重要な事項及び経営会議で決議された事項等を速やかに報告する。
8. 監査役(会)の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役(会)は「監査役監査規程」に則って監査を行うことにより監査の実効性を確保する。

整備の状況

当社の内部統制環境につきましては、企業倫理規範を遵守することを前提条件とし、各部門ごとに相互チェックを基本とした業務フローを元にした体制を整備しております。

なお、当社の企業倫理規範は次のとおりであります。

企業倫理規範

1. 社訓の精神のもと、組織・個人において誠実に行動し、総合力を発揮する。
2. 法令その他の社会的規範を遵守し、高い倫理観をもって企業活動を行う。
3. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決する。
4. 社員の人格・個性を尊重し、安全な職場環境の維持に努める。
5. ステークホルダー(利害関係人)の権利を尊重する。
6. 地球環境への配慮を重点項目とし、社会的な責任を果たす。
7. 良き企業市民として地域社会へ貢献する。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役と会計監査人とは2ヶ月に1回、定期的な会合を持ち、当社及び子会社の監査情報の交換を行っております。社外監査役に対しては、常勤監査役を通じて、必要な情報を提供しております。また、必要な情報は文書管理規程に基づき、いつでも要請に応じて閲覧できる状態にあります。内部監査室は定期的な社内監査の結果につき、監査役会へ報告すると共に、監査役から業務の補助を求められたときにはそれを実施することとしております。

会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、あずさ監査法人を選任しております。当社監査に従事する業務執行社員は次の通りです。

公認会計士	(継続監査年数)
田島 和憲	(2 年)
柏木 勝広	(4 年)
楠元 宏	(1 年)

監査業務に従事する補助者

公認会計士	6 名
会計士補等	7 名
その他	2 名

社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に基づき、社長がリスク管理担当責任者（以下CROという）を選任し、CROを委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、経営戦略リスク、法令遵守リスク、環境保全リスク、労務リスク、品質リスク、財務リスク、販売戦略リスク、IT関連リスクなど多角的な観点から、社内存在するリスクの特定・識別を行い、リスク評価を行います。リスク管理委員会は、リスクに対する対応、リスクの発生要因、リスク防止発見体制、モニタリング状況等を各部署長へ指示・報告するとともに、リスク評価結果については、CROが取締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	52百万円
監査役を支払った報酬	11百万円
計	63百万円

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担するものであります。

(5) 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第35期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第36期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第34期連結会計年度の連結財務諸表および第34期事業年度の財務諸表	みすず監査法人
第35期連結会計年度の連結財務諸表および第35期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,263,135	1 7,504,853
受取手形及び売掛金	6,648,967	4,303,500
たな卸資産	4,137,202	-
商品及び製品	-	1,104,704
仕掛品	-	746,378
原材料及び貯蔵品	-	1,217,491
繰延税金資産	236,317	156,960
その他	413,634	264,772
貸倒引当金	2,160	7,988
流動資産合計	17,697,095	15,290,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 7,549,669	1 7,369,973
減価償却累計額	3,318,569	3,574,195
建物及び構築物(純額)	4,231,100	3,795,778
機械装置及び運搬具	11,965,997	11,944,458
減価償却累計額	7,493,017	7,994,801
機械装置及び運搬具(純額)	4,472,980	3,949,657
土地	1 3,215,441	1 3,160,439
建設仮勘定	422,880	443,258
その他	3,366,444	2,826,350
減価償却累計額	2,725,670	2,466,708
その他(純額)	640,774	359,643
有形固定資産合計	12,983,174	11,708,775
無形固定資産		
225,412		185,657
投資その他の資産		
投資有価証券	2 445,200	2 454,739
繰延税金資産	102,572	16,024
投資不動産	945,475	930,742
建物及び構築物	484,974	484,974
減価償却累計額	230,788	244,866
建物及び構築物(純額)	254,186	240,108
土地	688,833	688,833
その他	21,819	21,819
減価償却累計額	19,363	20,018
その他(純額)	2,457	1,801
その他	2 458,315	2 197,645
貸倒引当金	7,060	35,146
投資その他の資産合計	1,944,501	1,564,004
固定資産合計	15,153,087	13,458,436
資産合計	32,850,183	28,749,105

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,707,995	1,351,589
短期借入金	1 4,684	1 4,684
未払法人税等	110,184	30,480
賞与引当金	356,892	241,244
役員賞与引当金	-	3,750
設備関係支払手形	897,660	389,991
その他	1,190,589	789,259
流動負債合計	4,268,004	2,810,997
固定負債		
長期借入金	1 130,081	1 125,397
繰延税金負債	247,947	191,072
負ののれん	3 112,343	3 57,861
その他	317,437	279,797
固定負債合計	807,808	654,127
負債合計	5,075,812	3,465,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	6,709,850
資本剰余金	9,746,778	9,746,778
利益剰余金	12,324,972	11,252,053
自己株式	639,355	741,515
株主資本合計	28,142,245	26,967,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,310	200,860
為替換算調整勘定	295,740	1,482,326
評価・換算差額等合計	368,051	1,683,186
少数株主持分	176	-
純資産合計	27,774,370	25,283,981
負債純資産合計	32,850,183	28,749,105

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	20,635,482	16,693,253
売上原価	2 15,214,888	2, 6 13,952,583
売上総利益	5,420,593	2,740,670
販売費及び一般管理費	1. 2 3,844,750	1. 2 3,251,769
営業利益又は営業損失 ()	1,575,844	511,099
営業外収益		
受取利息	79,097	62,414
受取賃貸料	108,749	115,538
負ののれん償却額	202,130	80,114
為替差益	-	163,955
その他	89,275	50,910
営業外収益合計	479,251	472,931
営業外費用		
支払利息	4,779	2,130
為替差損	88,033	-
投資不動産賃貸費用	54,615	56,061
その他	62,119	31,309
営業外費用合計	209,546	89,499
経常利益又は経常損失 ()	1,845,549	127,668
特別利益		
固定資産売却益	3 55,308	3 59,311
退職給付制度終了益	30,288	-
受取保険金	-	15,407
その他	11,632	6,666
特別利益合計	97,228	81,384
特別損失		
固定資産除売却損	4 237,476	4 67,730
投資有価証券売却損	-	16,253
投資有価証券評価損	-	15,245
たな卸資産評価損	-	6 28,483
関係会社整理損	95,840	-
早期割増退職金	-	208,149
減損損失	-	5 78,530
災害による損失	-	10,552
その他	25,742	2,770
特別損失合計	359,058	427,712
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,583,719	473,996
法人税、住民税及び事業税	310,884	69,079
法人税等調整額	172,190	226,651
法人税等合計	483,074	295,730
少数株主利益又は少数株主損失 ()	184	167
当期純利益又は当期純損失 ()	1,100,460	769,558

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,709,850	6,709,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,709,850	6,709,850
資本剰余金		
前期末残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,746,778	9,746,778
利益剰余金		
前期末残高	11,521,430	12,324,972
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	146,745
当期変動額		
剰余金の配当	259,918	280,014
当期純利益又は当期純損失()	1,100,460	769,558
連結範囲の変動	36,018	170,091
自己株式の処分	981	-
当期変動額合計	803,542	1,072,918
当期末残高	12,324,972	11,252,053
自己株式		
前期末残高	537,101	639,355
当期変動額		
自己株式の取得	106,551	102,160
自己株式の処分	4,296	-
当期変動額合計	102,254	102,160
当期末残高	639,355	741,515
株主資本合計		
前期末残高	27,440,957	28,142,245
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	146,745
当期変動額		
剰余金の配当	259,918	280,014
当期純利益又は当期純損失()	1,100,460	769,558
連結範囲の変動	36,018	170,091
自己株式の取得	106,551	102,160
自己株式の処分	3,315	-
当期変動額合計	701,288	1,175,078
当期末残高	28,142,245	26,967,167

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,532	72,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,842	128,549
当期変動額合計	79,842	128,549
当期末残高	72,310	200,860
為替換算調整勘定		
前期末残高	458,091	295,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	753,831	1,186,585
当期変動額合計	753,831	1,186,585
当期末残高	295,740	1,482,326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	465,622	368,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	833,673	1,315,135
当期変動額合計	833,673	1,315,135
当期末残高	368,051	1,683,186
少数株主持分		
前期末残高	-	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	176
当期変動額合計	176	176
当期末残高	176	-
純資産合計		
前期末残高	27,906,579	27,774,370
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	146,745
当期変動額		
剰余金の配当	259,918	280,014
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,100,460	769,558
連結範囲の変動	36,018	170,091
自己株式の取得	106,551	102,160
自己株式の処分	3,315	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	833,497	1,315,311
当期変動額合計	132,209	2,490,389
当期末残高	27,774,370	25,283,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,583,719	473,996
減価償却費	1,909,752	1,982,093
負ののれん償却額	202,130	80,114
減損損失	-	78,530
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,381	33,947
投資有価証券売却損益(は益)	4,186	9,587
固定資産除売却損益(は益)	191,701	8,419
受取利息及び受取配当金	82,895	69,203
為替差損益(は益)	200	73,730
売上債権の増減額(は増加)	1,111,032	2,151,506
たな卸資産の増減額(は増加)	643,306	937,680
仕入債務の増減額(は減少)	615,788	297,166
その他	228,732	459,422
小計	3,007,987	3,895,592
利息及び配当金の受取額	80,214	68,367
利息の支払額	5,209	2,181
法人税等の支払額	493,352	108,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,589,640	3,853,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,632	395,195
定期預金の払戻による収入	629,320	19,182
有形固定資産の取得による支出	2,780,841	1,982,945
有形固定資産の売却による収入	503,450	321,800
投資有価証券の取得による支出	156,352	270,122
投資有価証券の売却による収入	98,943	91,238
子会社株式の取得による支出	20,802	10,000
貸付けによる支出	67,771	-
無形固定資産の取得による支出	5,659	6,370
その他	20,279	16,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,920,623	2,248,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	52,684	4,684
自己株式の売却による収入	3,315	-
自己株式の取得による支出	106,551	102,160
配当金の支払額	259,942	279,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	415,862	386,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,584	312,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	125,571	906,519
現金及び現金同等物の期首残高	5,939,037	6,145,837
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81,229	9,869
現金及び現金同等物の期末残高	6,145,837	7,062,226

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 11社 Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd, Taiwan Maruwa Co.,Ltd., MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd., Maruwa Europe Ltd., Maruwa America Corp., Maruwa Korea Co., Ltd., Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd., Maruwa Electronics (Philippines), Inc., 株式会社MARUWA QUARTZ, 株式会社MARUWA SHOMEI, 北光電子株式会社。 なお、Maruwa Korea Co., Ltd.及び Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. は重要性を増したため当連結会計年度より連結しております。 Maruwa Electronics (Philippines), Inc.は当社において解散することを決議し、これに伴う損失を計上したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より連結しております。なお、平成20年1月7日に解散の決議がなされたため、損益計算書は平成20年1月1日から平成20年3月31日までの3ヶ月間を連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名等 Maruwa Ceramic GmbH, MARUWA ELECTRONICS (HK) CO.,LIMITED., Maruwa Trading Sdn.Bhd, MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd., Maruwa Electronics (Beijing)Co., Ltd., 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 12社 Maruwa (Malaysia) Sdn.Bhd, Taiwan Maruwa Co.,Ltd., MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd., Maruwa Europe Ltd., Maruwa America Corp., Maruwa Korea Co., Ltd., Maruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd., Maruwa Electronics (Philippines), Inc., MARUWA Electronic (India) Pvt.Ltd., 株式会社MARUWA QUARTZ, 株式会社MARUWA SHOMEI, 北光電子株式会社。 なお、MARUWA Electronic (India) Pvt. Ltd.は重要性を増したため当連結会計年度より連結しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社名等 Maruwa Ceramic GmbH, MARUWA ELECTRONICS (HK) CO.,LIMITED., Maruwa Trading Sdn.Bhd, Maruwa Electronics (Beijing)Co., Ltd., 株式会社 Dreamboat, 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちMaruwa (Shanghai) Trading Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ87,568千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,701千円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上していません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より2～9年に変更しました。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ76,999千円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として30,288千円計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首利益剰余金が146,745千円増加しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,353,553千円、1,547,666千円、1,235,982千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度6,248千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 担保提供資産 (担保に供している資産)		1. 担保提供資産 (担保に供している資産)	
	(帳簿価額)		(帳簿価額)
建物及び構築物	169,086千円	建物及び構築物	159,618千円
土地	130,000	土地	130,000
計	299,086	計	289,618
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
短期借入金	4,684千円	短期借入金	4,684千円
長期借入金	130,081	長期借入金	125,397
計	134,765	計	130,081
上記のほか、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. は記帳保証金として定期預金2,310千円(700千新台幣ドル)を関税局に対し担保提供しております。		上記のほか、MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. は記帳保証金として定期預金2,016千円(700千新台幣ドル)を関税局に対し担保提供しております。	
2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。		2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	109,553千円	投資有価証券(株式)	45,775千円
その他(出資金)	30,167	その他(出資金)	30,167
3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」に表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。		3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」に表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	61,831千円	のれん	11,004千円
負ののれん	174,174	負ののれん	68,865

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,339千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,082,388</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,243</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,272</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">218,287</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">647,189</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 647,189千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47,786千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,439</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">55,308</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">56,339千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">109,117</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,283</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">13,511</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">46,018</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">237,476</td></tr> </table>	役員報酬	58,339千円	給与及び手当	1,082,388	賞与引当金繰入額	105,243	退職給付費用	27,272	減価償却費	218,287	研究開発費	647,189	建物及び構築物	47,786千円	機械装置及び運搬具	6,439	工具器具及び備品	3	金型	635	建設仮勘定	9	貯蔵品	435	計	55,308	建物及び構築物	56,339千円	機械装置及び運搬具	109,117	工具器具及び備品	11,283	金型	13,511	貯蔵品	1,208	解体撤去費用	46,018	計	237,476	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">57,754千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">960,950</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,831</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,750</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,433</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">200,307</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">470,331</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 470,331千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29,513千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,515</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59,311</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">52,207千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,683</td></tr> <tr><td>金型</td><td style="text-align: right;">8,697</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">1,142</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">67,730</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北光電子(株) (秋田県潟上市)</td> <td>機構部品 他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">25,632</td> </tr> <tr> <td>(株)MARUWA QUARTZ (北海道千歳市 及び埼玉県川越市)</td> <td>機構部品 他</td> <td>土地、建物、機 械装置及び工 具</td> <td style="text-align: right;">47,493</td> </tr> <tr> <td>MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. (台湾)</td> <td>EMC対策部 品</td> <td>機械装置及び 工具器具</td> <td style="text-align: right;">5,405</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬	57,754千円	給与及び手当	960,950	賞与引当金繰入額	78,831	役員賞与引当金繰入額	3,750	退職給付費用	23,433	減価償却費	200,307	研究開発費	470,331	建物及び構築物	29,513千円	機械装置及び運搬具	29,515	金型	283	計	59,311	機械装置及び運搬具	52,207千円	工具器具及び備品	5,683	金型	8,697	貯蔵品	1,142	計	67,730	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北光電子(株) (秋田県潟上市)	機構部品 他	のれん	25,632	(株)MARUWA QUARTZ (北海道千歳市 及び埼玉県川越市)	機構部品 他	土地、建物、機 械装置及び工 具	47,493	MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. (台湾)	EMC対策部 品	機械装置及び 工具器具	5,405
役員報酬	58,339千円																																																																																								
給与及び手当	1,082,388																																																																																								
賞与引当金繰入額	105,243																																																																																								
退職給付費用	27,272																																																																																								
減価償却費	218,287																																																																																								
研究開発費	647,189																																																																																								
建物及び構築物	47,786千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	6,439																																																																																								
工具器具及び備品	3																																																																																								
金型	635																																																																																								
建設仮勘定	9																																																																																								
貯蔵品	435																																																																																								
計	55,308																																																																																								
建物及び構築物	56,339千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	109,117																																																																																								
工具器具及び備品	11,283																																																																																								
金型	13,511																																																																																								
貯蔵品	1,208																																																																																								
解体撤去費用	46,018																																																																																								
計	237,476																																																																																								
役員報酬	57,754千円																																																																																								
給与及び手当	960,950																																																																																								
賞与引当金繰入額	78,831																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	3,750																																																																																								
退職給付費用	23,433																																																																																								
減価償却費	200,307																																																																																								
研究開発費	470,331																																																																																								
建物及び構築物	29,513千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	29,515																																																																																								
金型	283																																																																																								
計	59,311																																																																																								
機械装置及び運搬具	52,207千円																																																																																								
工具器具及び備品	5,683																																																																																								
金型	8,697																																																																																								
貯蔵品	1,142																																																																																								
計	67,730																																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																						
北光電子(株) (秋田県潟上市)	機構部品 他	のれん	25,632																																																																																						
(株)MARUWA QUARTZ (北海道千歳市 及び埼玉県川越市)	機構部品 他	土地、建物、機 械装置及び工 具	47,493																																																																																						
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd. (台湾)	EMC対策部 品	機械装置及び 工具器具	5,405																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位でグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、国内連結子会社については、個社ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（52,899千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物30,827千円、土地3,246千円、機械装置17,437千円、工具器具1,389千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額にて評価を行い、機械装置等については、備忘価額まで減額しております。</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなった事から減損損失（25,632千円）を認識しております。</p> <p>6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table data-bbox="764 896 1414 967"> <tr> <td>売上原価</td> <td>796,806千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>28,483</td> </tr> </table>	売上原価	796,806千円	特別損失	28,483
売上原価	796,806千円				
特別損失	28,483				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,072	-	-	11,072
合計	11,072	-	-	11,072
自己株式				
普通株式	224	48	1	271
合計	224	48	1	271

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加48千株は、自己株式の取得等によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少1千株は、新株予約権の行使等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,168	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	129,750	12.0	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,605	利益剰余金	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,072	-	-	11,072
合計	11,072	-	-	11,072
自己株式				
普通株式	271	80	-	351
合計	271	80	-	351

(注) 普通株式の自己株式の増加80千株は、自己株式の取得等によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,605	12.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	150,409	14.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	150,083	利益剰余金	14.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,263,135千円	現金及び預金勘定	7,504,853千円
預入期間が3か月を超える定期預金	117,299	預入期間が3か月を超える定期預金	442,628
現金及び現金同等物	6,145,837	現金及び現金同等物	7,062,226

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置及 び運搬具	その他	合計		機械装置及 び運搬具	その他	合計
取得価額相当額 (千円)	39,138	101,523	140,661	取得価額相当額 (千円)	17,970	21,018	38,988
減価償却累計額 (千円)	37,300	89,387	126,687	減価償却累計額 (千円)	1,578	3,776	5,354
期末残高相当額 (千円)	1,837	12,136	13,973	期末残高相当額 (千円)	260	8,360	8,619
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(注)同左 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		5,354千円		1年内		3,822千円	
1年超		8,619千円		1年超		4,797千円	
合計		13,973千円		合計		8,619千円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 22,734千円 減価償却費相当額 22,734千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注)同左 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 5,354千円 減価償却費相当額 5,354千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	29,863	36,818	6,955
小計	29,863	36,818	6,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	419,869	298,829	121,039
小計	419,869	298,829	121,039
合計	449,732	335,647	114,085

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
98,943	6,248	2,062

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	56,593	68,259	11,666
小計	56,593	68,259	11,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	547,993	340,705	207,288
小計	547,993	340,705	207,288
合計	604,585	408,964	195,621

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
91,238	6,666	16,253

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。	同左
取引に対する取組方針	当社の先物為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
取引の利用目的	当社の先物為替予約取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
取引に係わるリスク内容	先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクはありますが、保有する外貨建債権債務の為替変動リスクを相殺しており、全体としてリスク軽減に寄与するものと考えております。	同左
取引に係わるリスク管理体制	なお、先物為替予約取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。	同左
	先物為替予約取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 補足説明

確定拠出年金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(株)MARUWA QUARTZ	平成17年	-
連結子会社(株)MARUWA SHOMEI	平成18年	-
連結子会社北光電子(株)	平成19年	-

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 利息費用(千円)	-	-
(2) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(4) 勤務費用(千円)	-	-
(5) 確定拠出年金掛金拠出額(千円)	75,507	72,466

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年2月ストック・オプション	平成16年8月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員59名、当社子会社の取締役5名、監査役1名及び従業員118名	当社取締役及び従業員147名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成16年2月23日	平成16年8月17日
権利確定条件	付与日(平成16年2月23日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年8月17日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年2月23日 至平成17年6月30日	自平成16年8月17日 至平成18年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年2月ストック・オプション	平成16年8月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	56,000	81,100
権利確定	-	-
権利行使	400	1,400
失効	35,200	11,000
未行使残	20,400	68,700

単価情報

	平成16年2月ストック・オプション	平成16年8月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,470	1,948
行使時平均株価 (円)	2,012	2,363
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年2月ストック・オプション	平成16年8月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名及び従業員59名、当社子会社の取締役5名、監査役1名及び従業員118名	当社取締役及び従業員147名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成16年2月23日	平成16年8月17日
権利確定条件	付与日(平成16年2月23日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年8月17日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年2月23日 至平成17年6月30日	自平成16年8月17日 至平成18年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内	同左

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年2月ストック・オプション	平成16年8月ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	20,400	68,700
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	3,600	7,500
未行使残	16,800	61,200

単価情報

	平成16年2月ストック・オプション	平成16年8月ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,470	1,948
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払退職金 117,318千円	未払退職金 82,779千円
賞与引当金 143,155	賞与引当金 96,372
繰越欠損金 433,872	投資優遇税制 121,005
たな卸資産評価損 51,156	たな卸資産評価損 239,045
土地評価損 23,893	減価償却費 47,933
その他有価証券評価差額金 47,334	土地評価損 28,040
その他 95,413	割増退職金 47,708
繰延税金資産小計 912,142	その他有価証券評価差額金 82,064
評価性引当額 546,128	繰越欠損金 609,477
繰延税金資産合計 366,013	その他 66,721
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計 1,421,145
減価償却費 204,371	評価性引当額 1,103,897
特別償却準備金 25,160	繰延税金資産合計 317,248
未実現為替差益 42,591	(繰延税金負債)
その他 3,933	減価償却費 296,785
繰延税金負債合計 276,055	特別償却準備金 28,231
繰延税金資産の純額 89,959	未実現為替差益 9,771
	その他 1,961
	繰延税金負債合計 336,748
	繰延税金資産の純額 19,500
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。
法定実効税率 40.41 % (調整)	
住民税均等割等 1.89	
評価性引当額 3.39	
海外子会社税率差異 1.53	
研究開発費税額控除 1.38	
負ののれん償却額 5.16	
特別償却準備金 0.31	
その他 0.64	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.51	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

項目	セラミック 部品事業 (千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,479,332	2,156,149	20,635,482	-	20,635,482
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	19,963	-	19,963	(19,963)	-
計	18,499,295	2,156,149	20,655,445	(19,963)	20,635,482
営業費用	16,407,537	2,161,857	18,569,394	490,244	19,059,638
営業損益	2,091,758	5,707	2,086,051	(510,207)	1,575,844
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,798,946	1,242,300	31,041,247	1,808,936	32,850,183
減価償却費	1,895,343	14,409	1,909,752	-	1,909,752
資本的支出	3,080,859	16,559	3,097,418	-	3,097,418

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品(チップ抵抗器用セラミック基板等)、機構部品(石英ガラス製品等)、高周波部品(BPF等)及びEMC対策部品(積層セラミックコンデンサ等)
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は632,028千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,642,197千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「セラミック部品事業」で87,081千円、「照明機器事業」で487千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7. 追加情報

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「セラミック部品事業」で19,701千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

項目	セラミック 部品事業 (千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,916,213	1,777,040	16,693,253	-	16,693,253
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	30,277	-	30,277	(30,277)	-
計	14,946,490	1,777,040	16,723,531	(30,277)	16,693,253
営業費用	15,109,036	1,754,876	16,863,912	340,441	17,204,353
営業損益	162,546	22,165	140,381	(370,718)	511,099
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,252,426	1,490,183	23,742,609	5,006,496	28,749,105
減価償却費	1,947,477	17,566	1,965,043	17,050	1,982,093
資本的支出	1,467,479	3,224	1,470,703	10,943	1,481,646

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品（チップ抵抗器用セラミック基板等）、機構部品（石英ガラス製品等）、高周波部品（BPF等）及びEMC対策部品（積層セラミックコンデンサ等）
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612,489千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,011,690千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（たな卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失がセラミック部品事業で154,435千円増加しております。

7. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より2～9年に変更しました。これにより、セラミック部品事業で営業損失が76,585千円増加し、照明機器事業で営業利益が414千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,515,733	3,711,535	1,408,214	20,635,482	-	20,635,482
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,366,625	1,430,064	2,688	2,799,377	(2,799,377)	-
計	16,882,358	5,141,599	1,410,902	23,434,859	(2,799,377)	20,635,482
営業費用	15,311,544	4,634,283	1,350,460	21,296,287	(2,236,649)	19,059,638
営業損益	1,570,814	507,316	60,441	2,138,572	(562,728)	1,575,844
資産	23,608,637	7,651,557	1,050,338	32,310,532	539,650	32,850,183

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....マレーシア、台湾、韓国、中国

欧米.....イギリス、アメリカ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は632,028千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,642,197千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は87,568千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は19,701千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,013,755	2,412,724	1,266,774	16,693,253	-	16,693,253
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	1,118,343	1,260,799	2,478	2,381,621	(2,381,621)	-
計	14,132,098	3,673,524	1,269,252	19,074,874	(2,381,621)	16,693,253
営業費用	14,272,011	3,738,852	1,210,267	19,221,130	(2,016,777)	17,204,353
営業損益	139,912	65,328	58,985	146,255	(364,844)	511,099
資産	18,374,989	5,961,520	690,582	25,027,092	3,722,013	28,749,105

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....マレーシア、台湾、韓国、中国、インド

欧米.....イギリス、アメリカ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612,489千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,011,690千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（たな卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が日本で154,435千円増加しております。

6. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より2～9年に変更しました。これにより、営業損失が日本で76,998千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	7,304,539	813,072	623,457	8,741,069
連結売上高（千円）				20,635,482
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.4%	3.9%	3.1%	42.4%

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
アジア……マレーシア、台湾、韓国、中国
欧州……ドイツ、イギリス
その他……アメリカ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	5,061,342	766,131	836,712	6,664,186
連結売上高（千円）				16,693,253
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.3%	4.6%	5.0%	39.9%

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
アジア……マレーシア、台湾、韓国、中国
欧州……ドイツ、イギリス
その他……アメリカ
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要性がないため記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,571円59銭	1株当たり純資産額	2,358円54銭
1株当たり当期純利益金額	101円80銭	1株当たり当期純損失金額	71円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,100,460	769,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	1,100,460	769,558
期中平均株式数(千株)	10,809	10,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	13	-
(うち自己株式譲渡方式によるストック オプション)(千株)	(13)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成16年6月22日定時株主総会決議 による自己株式取得方式のストック オプション(株式の数 68千株)	平成15年6月24日定時株主総会決議 による自己株式取得方式のスト ックオプション(株式の数 16千 株)及び平成16年6月22日定時株主 総会決議による自己株式取得方式 のストックオプション(株式の数 61千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月25日開催の当社第36期定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、以下の要領により当社取締役、監査役ならびに従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、承認決議されました。

なお、当社取締役ならびに監査役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号および第387条第1項の報酬等にそれぞれ該当いたします。当社は、平成13年6月26日開催の当社第28期定時株主総会において取締役報酬額については年額1億8,000万円以内、監査役報酬につきましては年額1,800万円以内とする旨、ご承認され、現在に至っておりますが、これとは別枠にて当社取締役4名ならびに監査役1名の者に対し報酬等として新株予約権を付与する予定であります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主様を重視した経営を一層推進することを目的として、当社取締役、監査役ならびに従業員に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。

なお、当社取締役ならびに監査役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役ならびに監査役の報酬等として相当であると存じます。

2. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

3. 新株予約権の割当日

募集新株予約権の発行の取締役会で決定する。

4. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 210,000株を上限とする。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

(2) 新株予約権の総数

2,100個を上限とする。なお、この内、当社取締役が付与する新株予約権は1,100個、当社監査役に付与する新株予約権は130個をそれぞれ上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より8年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 新株予約権の行使の条件

権利を付与された者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。

新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。

その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。

(7) 新株予約権の取得の条件

当社は、新株予約権者が上記（6）による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
短期借入金			-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,684	4,684	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	130,081	125,397	1.60	平成22.4.1~ 平成48.12.20
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	134,765	130,081	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,684	4,684	4,684	4,684

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,763,636	5,077,813	3,651,256	3,200,548
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失(千円)	244,013	445,351	173,614	1,336,973
四半期純利益又は四半期純 損失(千円)	131,863	238,052	105,745	1,245,217
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (円)	12.25	22.16	9.86	116.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,650,245	4,960,857
受取手形	685,511	428,616
売掛金	2 3,681,557	2 2,329,956
商品	166,213	-
製品	619,168	-
商品及び製品	-	531,045
原材料	431,902	-
仕掛品	1,055,413	510,668
貯蔵品	136,425	-
原材料及び貯蔵品	-	453,650
繰延税金資産	134,985	139,351
関係会社短期貸付金	470,000	600,000
未収入金	2 589,804	2 338,660
その他	2 154,029	2 85,633
貸倒引当金	1,230	7,720
流動資産合計	12,774,022	10,370,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,679,539	1 3,820,670
減価償却累計額	1,802,863	1,959,451
建物(純額)	1,876,676	1,861,218
構築物	533,477	539,383
減価償却累計額	337,919	363,726
構築物(純額)	195,557	175,657
機械及び装置	5,350,745	5,946,739
減価償却累計額	3,679,437	4,160,621
機械及び装置(純額)	1,671,308	1,786,118
車両運搬具	86,404	79,266
減価償却累計額	60,141	60,234
車両運搬具(純額)	26,263	19,032
工具、器具及び備品	2,057,538	1,654,954
減価償却累計額	1,688,666	1,459,173
工具、器具及び備品(純額)	368,872	195,781
土地	1 2,430,942	1 2,430,942
建設仮勘定	382,965	240,474
有形固定資産合計	6,952,584	6,709,223
無形固定資産		
ソフトウェア	20,436	17,977
電話加入権	6,653	6,653
その他	7,313	5,587
無形固定資産合計	34,401	30,217

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	313,668	395,835
関係会社株式	3,721,505	3,681,630
出資金	1,651	651
関係会社出資金	54,187	54,187
関係会社長期貸付金	60,000	60,000
繰延税金資産	157,953	75,879
長期前払費用	3,287	8,727
投資不動産	945,475	930,742
建物	471,285	471,285
減価償却累計額	220,184	233,843
建物(純額)	251,101	237,442
構築物	13,689	13,689
減価償却累計額	10,604	11,024
構築物(純額)	3,085	2,666
機械及び装置	20,533	20,533
減価償却累計額	18,629	19,021
機械及び装置(純額)	1,904	1,512
工具、器具及び備品	1,286	1,286
減価償却累計額	734	997
工具、器具及び備品(純額)	552	289
土地	688,833	688,833
その他	81,754	109,023
貸倒引当金	3,222	31,312
投資その他の資産合計	5,336,258	5,285,363
固定資産合計	12,323,243	12,024,802
資産合計	25,097,265	22,395,517

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	548,344	377,799
買掛金	2 964,984	2 341,537
1年内返済予定の長期借入金	1 4,684	1 4,684
未払金	505,106	147,727
未払費用	273,328	253,774
未払法人税等	90,363	507
前受金	2,591	1,533
預り金	10,519	9,915
賞与引当金	220,821	142,265
役員賞与引当金	-	3,750
設備関係支払手形	608,742	352,327
その他	8,415	13,596
流動負債合計	3,237,895	1,649,412
固定負債		
長期借入金	1 130,081	1 125,397
長期未払金	210,552	188,504
長期預り保証金	67,517	72,566
固定負債合計	408,150	386,467
負債合計	3,646,046	2,035,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	6,709,850
資本剰余金		
資本準備金	9,746,778	9,746,778
資本剰余金合計	9,746,778	9,746,778
利益剰余金		
利益準備金	1,670,863	1,670,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金	19,449	26,639
別途積立金	3,450,000	3,450,000
繰越利益剰余金	562,917	305,439
利益剰余金合計	5,703,229	4,842,063
自己株式	639,355	741,515
株主資本合計	21,520,501	20,557,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,282	197,538
評価・換算差額等合計	69,282	197,538
純資産合計	21,451,220	20,359,638
負債純資産合計	25,097,265	22,395,517

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,745,877	12,373,357
売上原価		
商品期首たな卸高	224,631	166,213
製品期首たな卸高	438,697	619,168
当期商品仕入高	¹ 5,208,776	¹ 3,774,489
当期製品製造原価	² 6,553,240	² 6,628,064
合計	12,425,345	11,187,934
他勘定振替高	³ 3,135	³ 11,416
商品期末たな卸高	166,213	118,477
製品期末たな卸高	619,168	412,568
売上原価合計	11,636,829	⁶ 10,645,474
売上総利益	3,109,048	1,727,884
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	181,500	149,379
販売手数料	191,047	176,943
役員報酬	56,251	55,666
給料及び手当	593,341	556,854
賞与引当金繰入額	69,629	45,982
役員賞与引当金繰入額	-	3,750
退職給付費用	11,755	11,993
法定福利費	79,562	81,719
減価償却費	141,303	137,702
旅費及び通信費	152,592	129,714
研究開発費	² 568,459	² 392,725
貸倒引当金繰入額	-	34,580
その他	492,394	435,480
販売費及び一般管理費合計	2,537,833	2,212,486
営業利益又は営業損失()	571,216	484,602
営業外収益		
受取利息	64,675	36,005
受取配当金	3,275	6,372
受取賃貸料	119,241	133,819
受取ロイヤリティー	¹ 52,295	¹ 12,519
役務提供負担金	¹ 41,243	-
受取技術料	-	¹ 22,183
雑収入	41,802	37,843
営業外収益合計	322,531	248,741
営業外費用		
支払利息	2,943	2,130
為替差損	182,821	4,700
投資不動産賃貸費用	54,615	56,061
雑損失	29,501	10,875
営業外費用合計	269,881	73,765
経常利益又は経常損失()	623,866	309,626

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,384	-
固定資産売却益	⁴ 1,303	⁴ 304
投資有価証券売却益	2,699	6,666
受取保険金	-	15,407
特別利益合計	9,386	22,377
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 76,890	⁵ 57,520
投資有価証券売却損	-	16,253
投資有価証券評価損	-	6,855
関係会社株式評価損	-	49,875
関係会社整理損	194,909	-
たな卸資産評価損	-	⁶ 28,483
早期割増退職金	-	70,955
災害による損失	4,583	10,552
その他	19,631	2,770
特別損失合計	296,013	243,263
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	337,239	530,512
法人税、住民税及び事業税	237,866	19,915
法人税等調整額	1,019	30,725
法人税等合計	238,885	50,640
当期純利益又は当期純損失 ()	98,353	581,152

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第35期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第36期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,981,561	28.7	1,751,607	28.1
労務費		2,389,867	34.7	1,905,801	30.5
経費		2,524,132	36.6	2,586,088	41.4
当期総製造費用		6,895,560	100.0	6,243,496	100.0
期首仕掛品たな卸高		929,936		1,055,413	
合計		7,825,496		7,298,910	
期末仕掛品たな卸高	3	1,055,413		510,668	
他勘定振替高		216,843		160,178	
当期製品製造原価		6,553,240		6,628,064	
		第35期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第36期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 原価計算の方法 加工費工程別総合原価計算制度を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左			
2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。			
外注加工費	470,504千円	外注加工費	413,419千円		
減価償却費	718,879	減価償却費	858,198		
動力費	416,645	動力費	441,278		
消耗工具器具備品費	273,902	消耗工具器具備品費	236,096		
消耗品費	229,363	消耗品費	225,048		
修繕費	191,062	修繕費	157,361		
3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。			
建設仮勘定へ振替	10,857千円	建設仮勘定へ振替	14,914千円		
雑収入へ振替	12,067	雑収入へ振替	8,077		
作業屑売却代	74,001	作業屑売却代	122,885		
給料手当へ振替	16,864	収益性の低下に基づく簿価切下げによる在庫評価減	17,067		
立替金へ振替	23,617	その他	2,765		
その他	79,436	計	160,178		
計	216,843	計	160,178		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,709,850	6,709,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,709,850	6,709,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,746,778	9,746,778
資本剰余金合計		
前期末残高	9,746,778	9,746,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,746,778	9,746,778
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,670,863	1,670,863
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,670,863	1,670,863
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	26,670	19,449
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	14,433
特別償却準備金の取崩	7,221	7,243
当期変動額合計	7,221	7,190
当期末残高	19,449	26,639
別途積立金		
前期末残高	3,450,000	3,450,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,450,000	3,450,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	718,242	562,917
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	14,433
特別償却準備金の取崩	7,221	7,243
剰余金の配当	259,918	280,014
当期純利益又は当期純損失()	98,353	581,152
自己株式の処分	981	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	155,325	868,356
当期末残高	562,917	305,439
利益剰余金合計		
前期末残高	5,865,775	5,703,229
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	259,918	280,014
当期純利益又は当期純損失()	98,353	581,152
自己株式の処分	981	-
当期変動額合計	162,546	861,166
当期末残高	5,703,229	4,842,063
自己株式		
前期末残高	537,101	639,355
当期変動額		
自己株式の取得	106,551	102,160
自己株式の処分	4,296	-
当期変動額合計	102,254	102,160
当期末残高	639,355	741,515
株主資本合計		
前期末残高	21,785,302	21,520,501
当期変動額		
剰余金の配当	259,918	280,014
当期純利益又は当期純損失()	98,353	581,152
自己株式の取得	106,551	102,160
自己株式の処分	3,315	-
当期変動額合計	264,801	963,325
当期末残高	21,520,501	20,557,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,264	69,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,546	128,256
当期変動額合計	71,546	128,256
当期末残高	69,282	197,538
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,264	69,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,546	128,256
当期変動額合計	71,546	128,256
当期末残高	69,282	197,538

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,787,566	21,451,220
当期変動額		
剰余金の配当	259,918	280,014
当期純利益又は当期純損失()	98,353	581,152
自己株式の取得	106,551	102,160
自己株式の処分	3,315	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,546	128,256
当期変動額合計	336,346	1,091,582
当期末残高	21,451,220	20,359,638

【重要な会計方針】

項目	第35期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第36期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品・商品・材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品・商品・材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ143,623千円増加し、税引前当期純損失は172,106千円増加しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 50年 機械及び装置 12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ66,904千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 50年 機械及び装置 2～9年</p>

項目	第35期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第36期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,444千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん 5年間で均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を5~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、当連結会計年度より2~9年に変更しました。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ75,633千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度に係る役員賞与は支給しないため、当事業年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第35期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第36期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第35期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第36期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と、また「材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「材料」「貯蔵品」は、それぞれ118,477千円、412,568千円、340,555千円、113,095千円、であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「賃借料」(当期52,884千円)及び「租税公課」(当期26,512千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において、営業外収益の「役務提供負担金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「受取技術料」に区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第35期 (平成20年3月31日)	第36期 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 169,086千円 土地 130,000</p> <hr/> <p>計 299,086</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 4,684千円 長期借入金 130,081</p> <hr/> <p>計 134,765</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 289,967千円 買掛金 735,641</p> <p>なお、上記以外に関係会社に対する資産が572,952 千円あります。</p>	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <p>建物 159,618千円 土地 130,000</p> <hr/> <p>計 289,618</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 4,684千円 長期借入金 125,397</p> <hr/> <p>計 130,081</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 208,546千円 買掛金 231,353</p> <p>なお、上記以外に関係会社に対する資産が297,941 千円あります。</p>

(損益計算書関係)

第35期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第36期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>商品仕入高 4,997,469千円 受取ロイヤリティー 52,295 役務提供負担金 41,243</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 568,459千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 営業外費用へ振替 3,135千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 220千円 工具器具及び備品 639 貯蔵品 444</p> <hr/> <p>計 1,303</p> <p>5. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>機械及び装置 59,998千円 工具器具及び備品 15,684 貯蔵品 1,208</p> <hr/> <p>計 76,890</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>商品仕入高 3,756,784千円 受取ロイヤリティー 12,519 受取技術料 22,183</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 392,725千円</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失へ振替 11,416千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 21千円 金型 283</p> <hr/> <p>計 304</p> <p>5. 固定資産除売却損の内訳</p> <p>機械及び装置 42,017千円 工具器具及び備品 5,664 金型 8,697 貯蔵品 1,142</p> <hr/> <p>計 57,520</p> <p>6. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 584,125千円 特別損失 28,483千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	224	48	1	271
合計	224	48	1	271

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加48千株は、自己株式の取得等によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少1千株は、新株予約権の行使等によるものであります。

第36期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	271	80	-	351
合計	271	80	-	351

- (注) 普通株式の自己株式の増加80千株は、自己株式の取得等によるものであります。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第35期 (平成20年3月31日)	第36期 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">85,084千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,234</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20,999</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,199</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">20,161</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,060</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,982</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">78,763</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,257</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,739</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">89,612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,127</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13,189千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">292,938</td></tr> </table>	未払退職金	85,084千円	賞与引当金	89,234	たな卸資産評価損	20,999	減価償却費	20,199	土地評価損	20,161	未払事業税	14,060	その他有価証券評価差額金	46,982	関係会社整理損	78,763	その他	20,257	繰延税金資産小計	395,739	評価性引当額	89,612	繰延税金資産合計	306,127	特別償却準備金	13,189千円	繰延税金負債合計	13,189	繰延税金資産の純額	292,938	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">75,835千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,742</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">198,839</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">20,072</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">20,065</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">79,469</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">78,412</td></tr> <tr><td>割増退職金</td><td style="text-align: right;">21,404</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,118</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,922</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">409,721</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,200</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215,231</td></tr> </table>	未払退職金	75,835千円	賞与引当金	58,742	たな卸資産評価損	198,839	土地評価損	20,072	関係会社株式評価損	20,065	その他有価証券評価差額金	79,469	関係会社整理損	78,412	割増退職金	21,404	繰越欠損金	41,118	その他	48,965	繰延税金資産小計	642,922	評価性引当額	409,721	繰延税金資産合計	233,200	特別償却準備金	17,970千円	繰延税金負債合計	17,970	繰延税金資産の純額	215,231
未払退職金	85,084千円																																																														
賞与引当金	89,234																																																														
たな卸資産評価損	20,999																																																														
減価償却費	20,199																																																														
土地評価損	20,161																																																														
未払事業税	14,060																																																														
その他有価証券評価差額金	46,982																																																														
関係会社整理損	78,763																																																														
その他	20,257																																																														
繰延税金資産小計	395,739																																																														
評価性引当額	89,612																																																														
繰延税金資産合計	306,127																																																														
特別償却準備金	13,189千円																																																														
繰延税金負債合計	13,189																																																														
繰延税金資産の純額	292,938																																																														
未払退職金	75,835千円																																																														
賞与引当金	58,742																																																														
たな卸資産評価損	198,839																																																														
土地評価損	20,072																																																														
関係会社株式評価損	20,065																																																														
その他有価証券評価差額金	79,469																																																														
関係会社整理損	78,412																																																														
割増退職金	21,404																																																														
繰越欠損金	41,118																																																														
その他	48,965																																																														
繰延税金資産小計	642,922																																																														
評価性引当額	409,721																																																														
繰延税金資産合計	233,200																																																														
特別償却準備金	17,970千円																																																														
繰延税金負債合計	17,970																																																														
繰延税金資産の純額	215,231																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.41 %</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.05</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.57</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.45</td></tr> <tr><td>研究開発費税額控除</td><td style="text-align: right;">6.47</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1.45</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.38</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">70.84</td></tr> </table>	法定実効税率	40.41 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05	評価性引当額	26.57	住民税均等割	6.45	研究開発費税額控除	6.47	特別償却準備金	1.45	その他	0.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.84	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.41 %																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05																																																														
評価性引当額	26.57																																																														
住民税均等割	6.45																																																														
研究開発費税額控除	6.47																																																														
特別償却準備金	1.45																																																														
その他	0.38																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.84																																																														

(1株当たり情報)

第35期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第36期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,986円15銭	1株当たり純資産額	1,899円19銭
1株当たり当期純利益	9円10銭	1株当たり当期純損失金額	54円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円09銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第36期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	98,353	581,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	98,353	581,152
期中平均株式数(千株)	10,809	10,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13	-
(うち自己株式譲渡方式によるストッ クオプション)(千株)	(13)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成16年6月22日定時株主総会決議 による自己株式取得方式のストッ クオプション(株式の数68千株)	平成15年6月24日定時株主総会決議 による自己株式取得方式のスト ックオプション(株式の数16千 株)及び平成16年6月22日定時株主 総会決議による自己株式取得方式 のストックオプション(株式の数 61千株)

(重要な後発事象)

第35期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

第36期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月25日開催の当社第36期定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、以下の要領により当社取締役、監査役ならびに従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、承認決議されました。

なお、当社取締役ならびに監査役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号および第387条第1項の報酬等にそれぞれ該当いたします。当社は、平成13年6月26日開催の当社第28期定時株主総会において取締役報酬額については年額1億8,000万円以内、監査役報酬につきましては年額1,800万円以内とする旨、ご承認され、現在に至っておりますが、これとは別枠にて当社取締役4名ならびに監査役1名の者に対し報酬等として新株予約権を付与する予定であります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主様を重視した経営を一層推進することを目的として、当社取締役、監査役ならびに従業員に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。

なお、当社取締役ならびに監査役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役ならびに監査役の報酬等として相当であると存じます。

2. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

3. 新株予約権の割当日

募集新株予約権の発行の取締役会で決定する。

4. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式 210,000株を上限とする。

なお、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

(2) 新株予約権の総数

2,100個を上限とする。なお、この内、当社取締役が付与する新株予約権は1,100個、当社監査役に付与する新株予約権は130個をそれぞれ上限とする。（新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記（1）に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。）

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。）を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より8年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(6) 新株予約権の行使の条件

権利を付与された者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。

新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。

その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。

(7) 新株予約権の取得の条件

当社は、新株予約権者が上記（6）による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	309,010	147,089
		ローム(株)	19,248	94,126
		野村證券	125,000	61,875
		三菱自動車工業(株)	190,000	23,750
		(株)名古屋銀行	35,000	14,420
		(株)村田製作所	2,895	10,946
		ヤマハ(株)	10,900	10,431
		日産自動車(株)	23,500	8,225
		太平洋金属(株)	15,000	6,450
		三洋電機(株)	26,717	3,901
		その他7銘柄	58,530	14,622
計		815,802	395,835	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,679,539	141,131	-	3,820,670	1,959,451	156,589	1,861,218
構築物	533,477	5,906	-	539,383	363,726	25,806	175,657
機械及び装置	5,350,745	772,297	176,303	5,946,739	4,160,621	589,305	1,786,118
車両運搬具	86,404	3,681	10,819	79,266	60,234	9,879	19,032
工具、器具及び備品	2,057,538	153,159	555,743	1,654,954	1,459,173	280,190	195,781
土地	2,430,942	-	-	2,430,942	-	-	2,430,942
建設仮勘定	382,965	936,581	1,079,072	240,474	-	-	240,474
有形固定資産計	14,521,610	2,012,755	1,821,938	14,712,427	8,003,204	1,061,768	6,709,223
無形固定資産							
ソフトウェア	20,436	6,370	-	26,806	32,065	8,829	17,977
電話加入権	6,653	-	-	6,653	-	-	6,653
その他	7,313	-	-	7,313	10,830	1,725	5,587
無形固定資産計	34,401	6,370	-	40,771	42,895	10,554	30,217
長期前払費用	3,287	7,748	-	11,035	7,478	2,308	8,727
投資固定資産							
建物	471,285	-	-	471,285	233,843	13,659	237,442
構築物	13,689	-	-	13,689	11,024	419	2,666
機械及び装置	20,533	-	-	20,533	19,021	392	1,512
工具、器具及び備品	1,286	-	-	1,286	997	263	289
土地	688,833	-	-	688,833	-	-	688,833
投資固定資産計	1,195,626	-	-	1,195,626	264,885	14,733	930,742

(注) 主な増減の内容(単位:千円)

1. 当期増加額の主な内容
有形固定資産

機械及び装置	回路部品部門設備	463,097
工具器具及び備品	型関係	91,468
建設仮勘定	機械装置関係	771,797

2. 当期減少額の主な内容
有形固定資産

機械及び装置	回路部品部門設備	37,231
--------	----------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,452	39,032	2,788	1,664	39,032
賞与引当金	220,821	142,265	220,821	-	142,265
役員賞与引当金	-	3,750	-	-	3,750

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,564
預金の種類	
当座預金	86,867
普通預金	1,365,842
別段預金	4,079
定期預金	3,500,505
計	4,957,293
合計	4,960,857

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷鋼機(株)	55,193
(株)スタンレー新潟製作所	41,579
太陽社電気(株)	34,703
協栄産業(株)	26,261
菱電商事(株)	18,864
その他	252,016
合計	428,616

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	125,918
5月	62,388
6月	177,442
7月	54,426
8月	8,441
合計	428,616

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECワイヤレスネットワークス(株)	113,447
SAMSUNG HIGH TECH ELECTRO-MECHANICS	83,862
MARUWA EUROPE,LIMITED.	76,781
三菱マテリアル(株)	75,861
ローム(株)	66,143
その他	1,913,861
合計	2,329,956

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,681,557	12,759,714	14,111,315	2,329,956	85.8	86.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

商品

品名	金額(千円)
商品	108,367
金型	10,110
合計	118,477

製品

品名	金額(千円)
回路部品	274,214
機構部品	7,327
高周波部品	27,988
E M C 対策部品	103,039
合計	412,568

原材料

品名	金額(千円)
主原料	329,274
補助材料	11,281
合計	340,555

仕掛品

品名	金額(千円)
回路部品	185,390
機構部品	50,274
高周波部品	39,106
E M C 対策部品	235,898
合計	510,668

貯蔵品

品名	金額(千円)
金型	41,838
修繕部品	20,492
消耗品	24,251
その他	26,514
合計	113,095

関係会社株式

相手先	金額(千円)
Maruwa(Malaysia) Sdn. Bhd	1,260,375
Maruwa Europe Ltd.	763,944
(株)MARUWA QUARTZ	748,200
MARUWA Electronics (Taiwan) Co., Ltd.	304,821
Taiwan Maruwa Co., Ltd.	282,814
その他	321,476
合計	3,681,630

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海東洋アルミ販売(株)	84,244
(株)トクヤマ	47,837
国陽研綜(株)	13,754
(株)カワイ	13,470
サンユインダストリアル(株)	12,586
その他	205,908
合計	377,799

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	124,767
5月	105,627
6月	59,243
7月	88,162
合計	377,799

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)MARUWA QUARTZ	173,107
Maruwa (Malaysia) Sdn. Bhd	50,105
WALSIN TECHNOLOGY CORPORATION	12,119
(株)トクヤマ	11,445
東海東洋アルミ販売(株)	10,122
その他	84,639
合計	341,537

設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
白石電機工業(株)	69,300
精電舎電子工業(株)	68,689
日本電産リード(株)	46,775
ミツワ技研(株)	25,524
東海商事(株)	13,335
その他	128,703
合計	352,327

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	187,600
5月	49,993
6月	19,116
7月	95,618
合計	352,327

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.maruwa-g.com/zaimu/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月7日至平成20年8月31日）平成20年9月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成20年2月28日）平成21年3月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成20年3月31日）平成21年4月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社M A R U W Aの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社M A R U W Aが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社MARUWA

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社MARUWAの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社MARUWAの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は法人税法の改正の伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社M A R U W A

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社M A R U W Aの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。